

# 資料編 INDEX

## 1. 日本郵政株式会社の概要

1. 会社概要	92
2. 株式について	92
3. 従業員数	92
4. 役員一覧	93
5. 会社組織図	94
6. 日本郵政(株)の主要な関係会社	95

## 2. 日本郵便株式会社の概要

1. 会社概要	97
2. 経営理念	97
3. 株式について	97
4. 従業員数	97
5. 役員一覧	98
6. 会社組織図	99

## 3. 株式会社ゆうちょ銀行の概要

1. 会社概要	100
2. 経営理念	100
3. 株式について	100
4. 従業員数	100
5. 役員一覧	101
6. 会社組織図	102

## 4. 株式会社かんぽ生命保険の概要

1. 会社概要	103
2. 経営理念・経営方針	103
3. 株式について	103
4. 従業員数	104
5. 役員一覧	104
6. 会社組織図	105

## 5. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結)	106
日本郵政株式会社(単体)	106
日本郵便株式会社(連結)	106
[郵便・物流事業セグメント(連結)]	107
[郵便局窓口事業セグメント(連結)]	107
[国際物流事業セグメント(連結)]	107
株式会社ゆうちょ銀行(連結)	107
株式会社かんぽ生命保険(連結)	107

## 6. 日本郵政グループ連結財務データ

連結貸借対照表	108
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	109
連結株主資本等変動計算書	110
連結キャッシュ・フロー計算書	112
主な注記事項	113
自己資本充実の状況等について	119
報酬等に関する開示事項	132

## 7. 日本郵政グループ・プライバシーポリシー

1. 日本郵政グループ・プライバシーポリシー	134
2. 日本郵政グループにおけるお客さまの 個人データの共同利用について	134

## 8. グループの調達活動に関する考え方

グループの調達活動に関する考え方	135
------------------	-----

## 9. 日本郵政グループにおける利益相反管理方針

日本郵政グループにおける利益相反管理方針	136
----------------------	-----

## 10. 反社会的勢力との関係遮断に関する 経営トップの宣言

反社会的勢力との関係遮断に関する 経営トップの宣言	136
------------------------------	-----

## 11. 日本郵政グループ 情報セキュリティ宣言

日本郵政グループ 情報セキュリティ宣言	137
---------------------	-----

## 12. 日本郵政グループ サイバーセキュリティ経営宣言

日本郵政グループ サイバーセキュリティ経営宣言	137
-------------------------	-----

## 13. ディスクロージャーポリシー

ディスクロージャーポリシー	138
---------------	-----

## 14. 開示項目一覧

銀行法施行規則、金融庁告示に基づく開示項目と 掲載ページ	139
---------------------------------	-----

## 1 会社概要

名 称	日本郵政株式会社
英 文 会 社 名	JAPAN POST HOLDINGS Co., Ltd.
本 社 所 在 地	〒100-8791 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
電 話 番 号	03-3477-0111 (日本郵政グループ代表番号)
資 本 金	3兆5,000億円
設 立 年 月 日	2006年1月23日
設 置 根 拠 法	日本郵政株式会社法 (平成17年10月21日法律第98号)
事 業 内 容	グループの経営戦略策定

## 2 株式について

(2022年3月31日 現在)

### 1. 株式数

発行可能株式総数	18,000,000,000株
発行済株式数	3,767,870,229株
株主数	797,689名

### 2. 大株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
財務大臣	1,255,956,800株	34.29%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	365,770,400株	9.98%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	101,501,700株	2.77%
日本郵政社員持株会	87,064,800株	2.37%
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	45,506,529株	1.24%
JPモルガン証券株式会社	37,946,207株	1.03%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	28,899,128株	0.78%
GOVERNMENT OF NORWAY	27,395,485株	0.74%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	26,204,840株	0.71%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	24,591,225株	0.67%

※当社は自己株式として105,143,851株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 ※持株比率につきましては、発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

### 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 従業員数

1,994名 (2022年3月31日 現在)

注：従業員数は、日本郵政(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政(株)への出向者を含んでおります。  
 また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

## 4 役員一覧

(2022年7月1日 現在)

### 1. 取締役

取締役兼代表執行役社長	増田 寛也(ますだ ひろや)	※日本郵便(株)取締役 (株)ゆうちょ銀行取締役 (株)かんぽ生命保険取締役
取締役	池田 憲人(いけだ のりと)	※(株)ゆうちょ銀行取締役兼代表執行役社長
取締役	衣川 和秀(きぬがわ かずひで)	※日本郵便(株)代表取締役社長兼執行役員社長
取締役	千田 哲也(せんだ てつや)	※(株)かんぽ生命保険取締役兼代表執行役社長
取締役(社外役員)	石原 邦夫(いしはら くにお)	※東京海上日動火災保険(株)相談役
取締役(社外役員)	チャールズ・デイトマース・レイク二世	※アフラック生命保険(株)代表取締役会長
取締役(社外役員)	広野 道子(ひろの みちこ)	
取締役(社外役員)	岡本 毅(おかもと つよし)	※東京ガス(株)相談役
取締役(社外役員)	肥塚 見春(こへづか みはる)	
取締役(社外役員)	秋山 咲恵(あきやま さきえ)	※(株)サキコーポレーション ファウンダー(顧問)
取締役(社外役員)	貝阿彌 誠(かいあみ まこと)	※弁護士
取締役(社外役員)	佐竹 彰(さたけ あきら)	
取締役(社外役員)	諏訪 貴子(すわ たかこ)	※ダイヤ精機(株)代表取締役

### 2. 執行役 (上記「1. 取締役」との兼務者を除く)

代表執行役副社長	飯塚 厚(いづか あつし)	常務執行役	田中 進(たなか すずむ)
代表執行役	河本 泰彰(かわもと ひろあき)	常務執行役	市倉 昇(いちくら のぼる)
専務執行役	山代 裕彦(やましよ やすひこ)	常務執行役	小方 憲治(おがた けんじ)
専務執行役	福本 謙二(ふくもと けんじ)	執行役	櫻井 誠(さくらい まこと)
常務執行役	古里 弘幸(ふるさと ひろゆき)	執行役	風祭 亮(かざまつり まこと)
常務執行役	西口 彰人(にしぐち あきひと)	執行役	横山 明彦(よこやま あきひこ)
常務執行役	加藤 進康(かとう のぶやす)	執行役	川野 陽一(かわの よういち)
常務執行役	正村 勉(しょうむら つとむ)	執行役	飯田 恭久(いいた やすひさ)
常務執行役	浅井 智範(あさい とものり)	執行役	三谷 暢宣(みたに まさのぶ)
常務執行役	中田 裕人(なかた ひろひと)	執行役	板垣 忠之(いたがき ただゆき)
常務執行役	早川 真崇(はやかわ まさたか)	執行役	竹本 勉(たけもと つとむ)
常務執行役	立林 理(たてばやし さとる)	執行役	砂山 直輝(すなやま なおき)
		執行役	牧 寛久(まき ひろひさ)

### 3. 指名委員会

委員長	石原 邦夫(いしはら くにお)
委員	岡本 毅(おかもと つよし)
委員	増田 寛也(ますだ ひろや)

### 4. 監査委員会

委員長	佐竹 彰(さたけ あきら)
委員	貝阿彌 誠(かいあみ まこと)
委員	広野 道子(ひろの みちこ)

### 5. 報酬委員会

委員長	岡本 毅(おかもと つよし)
委員	石原 邦夫(いしはら くにお)
委員	増田 寛也(ますだ ひろや)

## 5 会社組織図

(2022年7月1日 現在)



## 6 日本郵政(株)の主要な関係会社

(2022年3月31日 現在)

属性	会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	設立年月日	議決権の所有割合
連結子会社	日本郵便(株)	東京都千代田区	400,000百万円	郵便・物流事業、郵便局窓口事業	2007年10月1日	100.0%
	日本郵便輸送(株)	東京都港区	18,250百万円	郵便・物流事業(貨物自動車運送事業)	2007年11月30日	100.0%(100.0%)
	日本郵便メンテナンス(株)	東京都江東区	50百万円	郵便・物流事業(自動車整備事業、機械保守事業、商品販売事業、車両保守管理業務)	1991年3月1日	100.0%(100.0%)
	JPビズメール(株)	東京都足立区	100百万円	郵便・物流事業(郵便物の作成及び差出)	2006年2月1日	58.5%(58.5%)
	(株)JPメディアダイレクト	東京都港区	300百万円	郵便・物流事業(ダイレクトメールの企画、開発、販売事業、商品発送代行事業)	2008年2月29日	51.0%(51.0%)
	JP楽天ロジスティクス(株)	東京都千代田区	100百万円	郵便・物流事業(ロジスティクス事業)	2021年5月14日	50.1%(50.1%)
	東京米油(株)	東京都目黒区	22百万円	郵便・物流事業(石油販売事業)	1949年3月10日	82.3%(82.3%)
	(株)郵便局物販サービス	東京都江東区	100百万円	郵便局窓口事業(物販事業、物販業務受託事業)	2007年9月11日	100.0%(100.0%)
	JPビルマネジメント(株)	東京都千代田区	150百万円	郵便局窓口事業(賃貸用建物の運営管理)	2011年4月1日	100.0%(100.0%)
	JPコミュニケーションズ(株)	東京都港区	350百万円	郵便局窓口事業(郵便局等における広告の掲出等に関する業務)	2014年8月8日	100.0%(100.0%)
	日本郵便オフィスサポート(株)	東京都港区	100百万円	郵便局窓口事業(物品販売事業、施設管理事業及び受託業務)	1971年3月16日	100.0%(100.0%)
	日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)	東京都新宿区	3,150百万円	郵便局窓口事業(通信ネットワークの維持・管理)	1987年1月30日	100.0%(67.0%)
	JP損保サービス(株)	東京都千代田区	20百万円	郵便局窓口事業(各種損害保険及び自動車損害賠償責任保険の代理店事業)	1950年8月7日	70.0%(70.0%)
	(株)システムトラスト研究所	東京都品川区	99百万円	郵便局窓口事業(各種事業システム及び基盤技術のコンサルティング・企画・開発)	1989年8月1日	100.0%(100.0%)
	(株)ゆうゆうギフト	神奈川県横浜市西区	20百万円	郵便局窓口事業(カタログ販売業務、通信販売業務及び酒類の販売媒介)	1996年4月23日	51.0%(51.0%)
	JP東京特選会(株)	東京都台東区	30百万円	郵便局窓口事業(カタログ販売業務、通信販売業務)	2015年3月2日	51.0%(51.0%)
	Toll Holdings Limited (注)5	豪州メルボルン	2,978百万豪ドル	国際物流事業(フォワーディング事業、ロジスティクス事業)	1986年6月20日	100.0%(100.0%)
	JPトールロジスティクス(株)	東京都千代田区	100百万円	国際物流事業(フォワーディング事業、ロジスティクス事業)	2009年9月16日	100.0%(100.0%)
	トールエクスプレスジャパン(株)	大阪府茨木市	10百万円	国際物流事業(エクスプレス事業)	2002年1月29日	100.0%(100.0%)
	(株)ゆうちょ銀行	東京都千代田区	3,500,000百万円	銀行業	2006年9月1日	89.0%
	ゆうちょローンセンター(株)	東京都中央区	2,000百万円	銀行業(口座貸越サービスの保証業務及び事務代行業)	1980年5月28日	100.0%(100.0%)
	JPインベストメント(株)	東京都千代田区	750百万円	銀行業(有価証券等に関する投資運用業務及び投資助言業務)	2018年2月9日	75.0%(75.0%) [25.0%]
	(株)かんぽ生命保険	東京都千代田区	500,000百万円	生命保険業	2006年9月1日	49.9%
	かんぽシステムソリューションズ(株)	東京都品川区	500百万円	生命保険業(情報システムの設計、開発、保守及び運用業務の受託)	1985年3月8日	100.0%(100.0%)
	日本郵政スタッフ(株)	東京都港区	640百万円	その他(人材派遣業・請負業)	2007年7月3日	100.0%
	ゆうせいチャレンジド(株)	東京都世田谷区	5百万円	その他(ビル清掃業)	2007年11月20日	100.0%
	日本郵政キャピタル(株)	東京都千代田区	1,500百万円	その他(投資業務、経営及び財務に関するコンサルティング業務)	2017年11月1日	100.0%
	日本郵政不動産(株)	東京都千代田区	1,500百万円	その他(不動産の所有、貸借及び管理、宅地・商業用地等の開発)	2018年4月2日	100.0%
(株)JPデジタル	東京都千代田区	100百万円	その他(デジタル関連サービス業)	2021年7月1日	100.0%(100.0%)	

属性	会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	設立年月日	議決権の所有割合
連結子会社	JPツーウェイコンタクト(株)	大阪府大阪市西区	182百万円	その他(テレマーケティングサービス)	1988年4月18日	82.9%(82.9%)
	郵船不動産(株)	東京都中央区	450百万円	その他(ビル・マンション・店舗の所有、賃貸及び不動産のマスターリース等)	1953年10月1日	51.0%(51.0%)
	他 214社					

属性	会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	設立年月日	議決権の所有割合
持分法適用関連会社	セゾン投信(株)	東京都豊島区	1,000百万円	郵便局窓口事業(第二種金融商品取引業務及び投信運用業務等)	2006年6月12日	40.0%(40.0%)
	(株)ジェイエフズおおいた	大分県杵築市	493百万円	郵便局窓口事業(果実・野菜農産物の加工及び販売等)	1991年12月2日	20.0%(20.0%)
	リンベル(株)	東京都中央区	100百万円	郵便局窓口事業(カタログギフトの企画・制作・販売等)	1987年7月3日	20.0%(20.0%)
	JP投信(株)	東京都中央区	500百万円	銀行業(投資運用業、第二種金融商品取引業)	2015年8月18日	50.0%(50.0%)
	日本ATMビジネスサービス(株)	東京都港区	100百万円	銀行業(現金自動入出金機等の現金装填及び回収並びに管理業務)	2012年8月30日	35.0%(35.0%)
	他 8社					

注1:「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称のほか、( )内に該当する会社が営む事業の概要を記載しております。

注2:上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは、日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険及び日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社であります。

注3:上記関係会社のうち、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険は有価証券報告書を提出しております。

注4:「議決権の所有割合(%)」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

注5:トール社は債務超過会社であります。なお、同社を親会社とする連結グループの債務超過の金額は2022年3月末時点で881億円であります。

注6:上記関係会社のうち、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が100分の10を超えている会社は、日本郵便、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険であり、日本郵便の主要な損益情報等については、以下のとおりであります。なお、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険については、有価証券報告書提出会社であるため記載を省略しております。

名称	主要な損益情報等(百万円)				
	営業収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
日本郵便	2,885,966	121,892	90,526	734,023	4,599,523

注7:日本郵政不動産株式会社は、2022年4月1日付で日本郵便が保有していたJPビルマネジメント株式会社の全株式を取得しました。それにより2022年度から当社グループの報告セグメント上、JPビルマネジメント株式会社は「郵便局窓口事業」から「その他」に変更しております。

注8:郵船不動産株式会社は、2022年4月1日付でJPプロパティーズ株式会社に商号変更しております。

注9:日本郵政スタッフ株式会社は、2022年6月1日付で日本郵政コーポレートサービス株式会社に商号変更しております。

## 1 会社概要

名称	日本郵便株式会社
英文会社名	JAPAN POST Co., Ltd.
本社所在地	〒100-8792 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
電話番号	03-3477-0111 (日本郵政グループ代表番号)
資本金	4,000億円
設立年月日	2007年10月1日
設置根拠法	日本郵便株式会社法 (平成17年10月21日法律第100号)
事業内容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業及び損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など

## 2 経営理念

### 経営理念

「日本郵便は、全国津々浦々の郵便局と配達網等、その機能と資源を最大限に活用して、地域のニーズにあったサービスを安全、確実、迅速に提供し、人々の生活を生涯にわたって支援することで、触れ合いあふれる豊かな暮らしの実現に貢献します。」

- ・郵便、貯金、保険の郵政の基幹サービスを将来にわたりあまねく全国で提供します。
- ・社会の変化に的確に対応し生活を豊かにする革新的なサービス提供に挑戦します。
- ・企業ガバナンスを確立し、コンプライアンスを徹底することにより、企業としての社会的責任を果たします。
- ・お客さまから愛され、地域から信頼、尊敬されるよう、社員一人ひとりが成長し続けます。

## 3 株式について

### 1. 株式数

発行済株式数	10,000,000株
--------	-------------

(2022年3月31日 現在)

### 2. 株主の氏名または名称

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	10,000,000株	100%

## 4 従業員数

191,702名 (2022年3月31日 現在)

注：従業員数は、日本郵便(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便(株)への出向者を含んでおります。  
また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

## 5 役員一覧

(2022年7月1日 現在)

### 1. 取締役

代表取締役社長兼執行役員社長	衣川 和秀(きぬがわ かずひで)	※日本郵政(株)取締役
代表取締役兼専務執行役員	立林 理(たてばやし さとる)	※日本郵政(株)常務執行役
専務取締役兼専務執行役員	金子 道夫(かねこ みちお)	
取締役	増田 寛也(ますだ ひろや)	※日本郵政(株)取締役兼代表執行役社長
取締役(社外役員)	榎本 知佐(えのもと ちさ)	※パーソルホールディングス(株)社外取締役(監査等委員)
取締役(社外役員)	小椋 敏勝(おぐら としかつ)	※(元)西日本電信電話(株)代表取締役副社長
取締役(社外役員)	佐々木かをり(ささき かをり)	※(株)イー・ウーマン代表取締役社長
取締役(社外役員)	田路 則子(たじ のりこ)	※法政大学経営学部・大学院経営学研究科教授
取締役(社外役員)	軒名 彰(のきな あきら)	※北洋証券(株)代表取締役会長
取締役(社外役員)	松田 陽三(まつだ ようぞう)	※讀賣テレビ放送(株)取締役副社長

### 2. 監査役

監査役	稲澤 徹(いなさわ とおる)	監査役	幣原 廣(しではら ひろし)
監査役	高野 紀元(たかの としゆき)	監査役	小黒 祐康(おぐろ まさやす)

### 3. 執行役員

専務執行役員	河本 泰彰(かわもと ひろあき)	執行役員	浅見加奈子(あさみ かなこ)
専務執行役員	美並 義人(みなみ よしと)	執行役員	長谷川 篤(はせがわ あつし)
専務執行役員	山代 裕彦(やましよ やすひこ)	執行役員	小川 真郷(おがわ まさと)
常務執行役員	佐野 公紀(さの きみかず)	執行役員	中井 克紀(なかい かつのり)
常務執行役員	根岸 一行(ねぎし かずゆき)	執行役員	行木 司(なみき つかさ)
常務執行役員	高橋 康弘(たかはし やすひろ)	執行役員	田中 豊(たなか ゆたか)
常務執行役員	小池 信也(こいけ しんや)	執行役員	三苫 倫理(みとま のりまさ)
常務執行役員	坂田 博志(さかた ひろし)	執行役員	横山 明彦(よこやま あきひこ)
常務執行役員	福本 謙二(ふくもと けんじ)	執行役員	一木 美穂(いちき みほ)
常務執行役員	小方 憲治(おがた けんじ)	執行役員	風祭 亮(かざまつり まこと)
常務執行役員	古里 弘幸(ふるさと ひろゆき)	執行役員	豊田 康光(とよだ やすみつ)
常務執行役員	木下 範子(きのした のりこ)	執行役員	三谷 暢宣(みたに まさのぶ)
常務執行役員	西口 彰人(にしぐち あきひと)	執行役員	飯田 恭久(いいだ やすひさ)
常務執行役員	加藤 進康(かとう のぶやす)	執行役員	五味 儀裕(ごみ よしひろ)
常務執行役員	正村 勉(しょうむら つとむ)	執行役員	田中 博之(たなか ひろゆき)
常務執行役員	浅井 智範(あさい とものり)	執行役員	坂東 秀紀(ばんどう ひでき)
常務執行役員	小野木喜恵子(おのき きえこ)	執行役員	目黒 健司(めぐろ けんじ)
常務執行役員	高橋 文昭(たかはし ふみあき)	執行役員	武部 繁樹(たけべ しげき)
常務執行役員	上尾崎幸治(かみおざき こうじ)	執行役員	川野 陽一(かわの よういち)
常務執行役員	早川 真崇(はやかわ まさたか)	執行役員	砂山 直輝(すなやま なおき)
		執行役員	中井 幹晴(なかい みきはる)
		執行役員	牧 寛久(まき ひろひさ)



# 6 会社組織図

(2022年7月1日 現在)



(注) 検査室、コンプライアンス室及び各センター(金融コンタクトセンターを除く。)の数は、2022年4月1日現在です。  
また、直営郵便局及び簡易郵便局の数は、2022年3月31日現在です。

## 1 会社概要

名 称	株式会社ゆうちょ銀行
英 文 会 社 名	JAPAN POST BANK Co., Ltd.
本 社 所 在 地	〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
電 話 番 号	03-3477-0111 (日本郵政グループ代表番号)
資 本 金	3兆5,000億円
設 立 年 月 日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
事 業 内 容	銀行業
金融機関コード	9900

## 2 経営理念

### 経営理念

お客さまの声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

「信頼」 法令等を遵守し、お客さまを始め、市場、株主、社員との信頼、社会への貢献を大切にします

「変革」 お客さまの声・環境の変化に応じ、経営・業務の変革に真摯に取り組んでいきます

「効率」 お客さま志向の商品・サービスを追求し、スピードと効率性の向上に努めます

「専門性」 お客さまの期待に応えるサービスを目指し、不断に専門性の向上を図ります

## 3 株式について

(2022年3月31日 現在)

### 1. 株式数

発行済株式数	3,749,545,020株
--------	----------------

### 2. 大株主の状況

順位	株主の氏名または名称	当社への出資状況	
		持株数(株)	持株比率(%)
1	日本郵政株式会社	3,337,032,700	88.99
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	60,523,200	1.61
3	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	13,426,800	0.35
4	ゆうちょ銀行社員持株会	11,282,000	0.30
5	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	10,782,600	0.28
6	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	6,323,579	0.16
7	BNYM TREATY DTT 15	3,214,303	0.08
8	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	2,822,900	0.07
9	JP MORGAN CHASE BANK 385771	2,740,644	0.07
10	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	2,581,973	0.06

注1：持株比率は、自己株式(70,000株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

注2：自己株式には、株式給付信託が保有する当行株式(685,900株)を含めておりません。

## 4 従業員数

12,169人(2022年3月31日 現在)

注：従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。  
また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

## 5 役員一覧

(2022年7月1日 現在)

### 1. 取締役

取締役兼代表執行役社長	池田 憲人(いけだ のりと)	※日本郵政(株)取締役
取締役兼代表執行役副社長	田中 進(たなかすすむ)	※日本郵政(株)常務執行役
取締役	増田 寛也(ますだひろや)	※日本郵政(株)取締役兼代表執行役社長
取締役	矢崎 敏幸(やざきとしゆき)	
取締役(社外役員)	中鉢 良治(ちゅうばちりょうじ)	※国立研究開発法人産業技術総合研究所最高顧問
取締役(社外役員)	竹内 敬介(たけうちけいすけ)	※元日揮ホールディングス株式会社相談役
取締役(社外役員)	海輪 誠(かいわまこと)	※東北電力株式会社特別顧問
取締役(社外役員)	粟飯原理咲(あいはらりさ)	※アイランド株式会社代表取締役社長
取締役(社外役員)	河村 博(かわむらひろし)	※弁護士
取締役(社外役員)	山本 謙三(やまもとけんぞう)	※オフィス金融経済イニシアティブ代表
取締役(社外役員)	漆 紫穂子(うるししほこ)	※学校法人品川女子学院理事長
取締役(社外役員)	中澤 啓二(なかざわけいじ)	※日本マクドナルド株式会社執行役員
取締役(社外役員)	佐藤 敦子(さとうあつこ)	※高崎経済大学経済学部国際学科准教授

### 2. 執行役(上記「1. 取締役」との兼務者を除く)

執行役副社長	萩野 善教(はぎのよしのり)	執行役	牧野 洋子(まきのようこ)
執行役副社長	谷垣 邦夫(たにがきくにお)	執行役	山田亮太郎(やまだりょうたろう)
専務執行役	矢野 晴巳(やの はるみ)	執行役	中尾 英樹(なかおひでき)
専務執行役	笠間 貴之(かさまたかゆき)	執行役	岸 悦子(きしえつこ)
専務執行役	小藤田 実(ことうだみのる)	執行役	飯村 幸司(いいむらこうじ)
常務執行役	玉置 正人(たまきまさと)	執行役	當麻 維也(とうままさや)
常務執行役	田中 隆幸(たなかたかゆき)	執行役	傳 昭浩(でんあきひろ)
常務執行役	新村 真(しんむらまこと)	執行役	福島 克哉(ふくしまかつや)
常務執行役	天羽 邦彦(あまはくにひこ)	執行役	蓮川 浩二(はすかわこうじ)
常務執行役	奈倉 忍(なぐらしのぶ)	執行役	吉田浩一郎(よしだこういちろう)
常務執行役	尾形 哲(おがたさとる)	執行役	加藤 久徳(かとうひさのり)
常務執行役	山崎 勝代(やまざきかつよ)	執行役	山本 潤(やまもとじゅん)

### 3. 指名委員会

委員長	海輪 誠(かいわまこと)
委員	中鉢 良治(ちゅうばちりょうじ)
委員	竹内 敬介(たけうちけいすけ)
委員	池田 憲人(いけだのりと)
委員	増田 寛也(ますだひろや)

### 4. 監査委員会

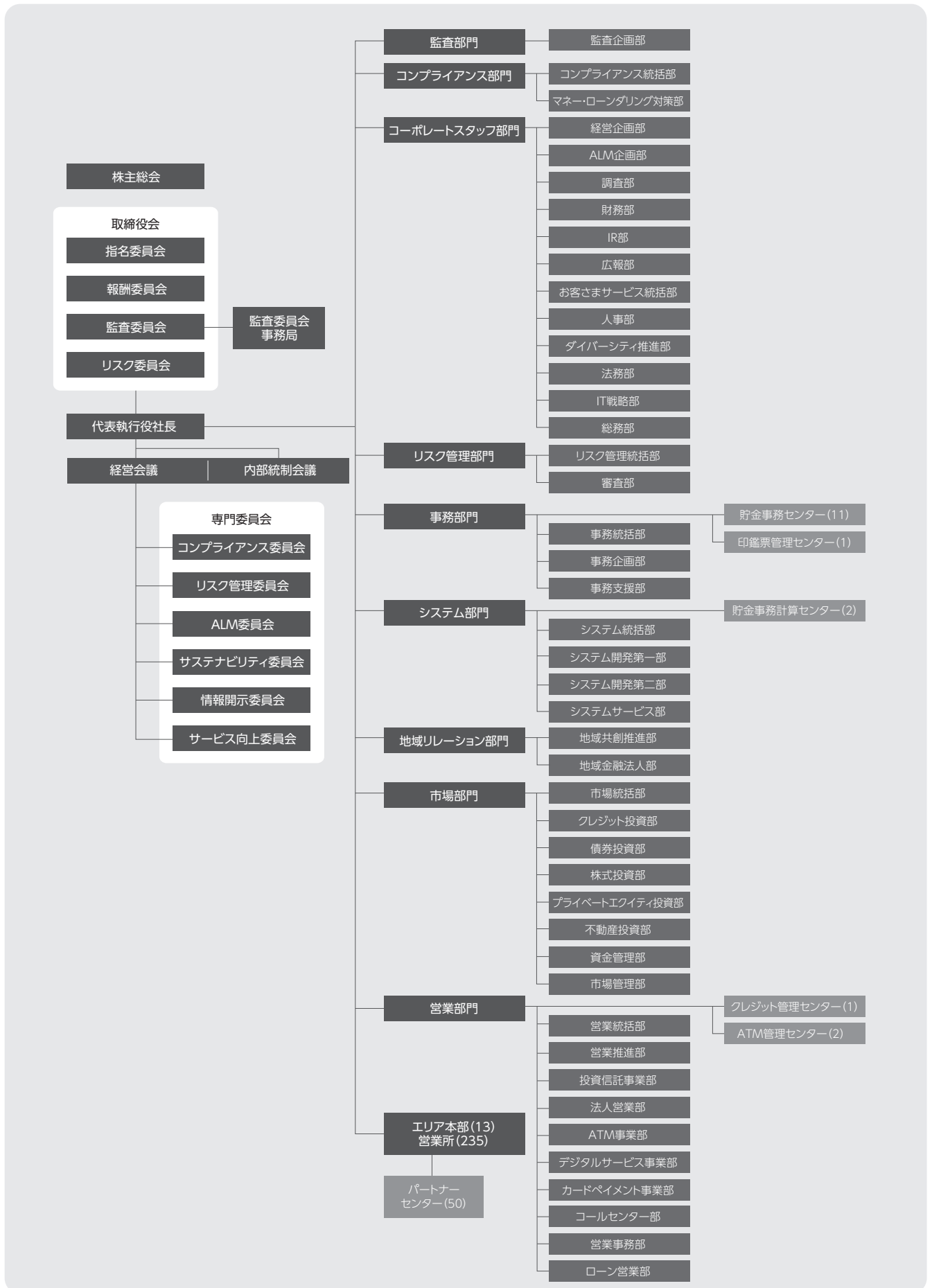
委員長	河村 博(かわむらひろし)
委員	矢崎 敏幸(やざきとしゆき)
委員	山本 謙三(やまもとけんぞう)
委員	中澤 啓二(なかざわけいじ)

### 5. 報酬委員会

委員長	中鉢 良治(ちゅうばちりょうじ)
委員	竹内 敬介(たけうちけいすけ)
委員	漆 紫穂子(うるししほこ)
委員	増田 寛也(ますだひろや)

## 6 会社組織図

(2022年7月1日 現在)



## 1 会社概要

名 称	株式会社かんぽ生命保険
英 文 会 社 名	JAPAN POST INSURANCE Co.,Ltd.
本 社 所 在 地	〒100-8794 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
電 話 番 号	03-3477-0111 (日本郵政グループ代表番号)
資 本 金	5,000億円
設 立 年 月 日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更
事 業 内 容	生命保険業

## 2 経営理念・経営方針

### 経営理念

いつでもそばにいる。どこにいても支える。  
すべての人生を、守り続けたい。

### 経営方針

かんぽ生命保険は、お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指します。

1. お客さま一人ひとりの人生によりそい、分かりやすい商品と質の高いサービスを提供します。
2. お客さまにより良いサービスを提供するため、お客さまと接する社員が力を発揮する態勢を整備します。
3. 社員一人ひとりが成長でき、明るく生き生きと活躍できる環境をつくります。
4. コーポレート・ガバナンスの確立による健全な経営を行い、常に新しい価値を創造することで、持続的な成長を生み出します。
5. 健康促進、環境保護、地域と社会の発展に積極的に貢献します。
6. すべてのステークホルダーと密接なコミュニケーションを図ります。

## 3 株式について

(2022年3月31日 現在)

### 1. 株式数

発行済株式数	399,693,700株
--------	--------------

### 2. 大株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	199,426,100株	49.90%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,199,100株	7.06%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,944,200株	2.49%
JPモルガン証券株式会社	4,056,881株	1.02%
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	3,304,924株	0.83%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,272,700株	0.82%
かんぽ生命保険社員持株会	3,249,800株	0.81%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,571,568株	0.64%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,539,316株	0.64%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,460,269株	0.62%

注: 持株比率は、自己株式(11,150株)を除いて算出し、小数点第3位を四捨五入して小数点第2位まで表示しています。  
なお、自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(140,300株)を含めていません。

## 4 従業員数

7,545名(2022年3月31日 現在)

注：従業員数は、(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。  
また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

## 5 役員一覧

(2022年7月1日 現在)

### 1. 取締役

取締役兼代表執行役社長	千田 哲也(せんだ てつや)	※日本郵政(株)取締役
取締役兼代表執行役副社長	市倉 昇(いちくら のぼる)	※日本郵政(株)常務執行役
取締役	奈良 知明(なら ともあき)	
取締役	増田 寛也(ますだ ひろや)	※日本郵政(株)取締役兼代表執行役社長
社外取締役	鈴木 雅子(すずき まさこ)	※(株)パソナグループエグゼクティブアドバイザー
社外取締役	斎藤 保(さいとう たもつ)	※(株)IHI相談役
社外取締役	原田 一之(はらだ かずゆき)	※京浜急行電鉄(株)代表取締役会長
社外取締役	山崎 恒(やまざき ひさし)	※弁護士
社外取締役	鶴巣香穂利(とうのす かおり)	※元 有限責任監査法人トーマツパートナー
社外取締役	富井 聡(とみい さとし)	※DBJ投資アドバイザー(株)代表取締役会長

### 2. 執行役(上記「1. 取締役」との兼務者を除く)

執行役副社長	志摩 俊臣(しま としたか)	常務執行役	宮澤 仁司(みやざわ ひとし)
専務執行役	廣中 恭明(ひろなか やすあき)	執行役	宮本 進(みやもと すずむ)
専務執行役	立花 淳(たちばな あつし)	執行役	室 隆志(むろ たかし)
常務執行役	宮西 嘉樹(みやにし よしき)	執行役	今泉 道紀(いまいずみ みちのり)
常務執行役	古家 潤子(こいえ じゅんこ)	執行役	田口 慶博(たぐち よしひろ)
常務執行役	田中 元則(たなか もとのり)	執行役	前谷 勲(まえたに いさお)
常務執行役	大西 徹(おおにし とおる)	執行役	黒崎 善幸(くろさき よしゆき)
常務執行役	藤森 敬裕(ふじもり のりひろ)	執行役	重松 淳(しげまつ じゅん)
常務執行役	阪本 秀一(さかもと ひでかず)	執行役	吉田 正一(よしだ しょういち)
常務執行役	藤井 慎介(ふじい しんすけ)	執行役	木村 善久(きむら よしひさ)
常務執行役	春名 貴之(はるな たかゆき)	執行役	西沢 由規(にしざわ ゆうき)
常務執行役	久米 毅(くめ たけし)	執行役	濱崎 利香(はまさき りか)
常務執行役	飯田 隆士(いいた たかし)	執行役	半田 修治(はんだ しゅうじ)
常務執行役	横山 政道(よこやま まさみち)		

### 3. 指名委員会

委員長	原田 一之(はらだ かずゆき)
委員	千田 哲也(せんだ てつや)
委員	増田 寛也(ますだ ひろや)
委員	斎藤 保(さいとう たもつ)
委員	山崎 恒(やまざき ひさし)

### 4. 監査委員会

委員長	鈴木 雅子(すずき まさこ)
委員	奈良 知明(なら ともあき)
委員	山崎 恒(やまざき ひさし)
委員	鶴巣香穂利(とうのす かおり)

### 5. 報酬委員会

委員長	斎藤 保(さいとう たもつ)
委員	増田 寛也(ますだ ひろや)
委員	原田 一之(はらだ かずゆき)
委員	富井 聡(とみい さとし)

## 6 会社組織図

(2022年7月1日 現在)

トップコミットメント

価値創造戦略

サステナビリティ

ガバナンス

資料編



## 資料編 | 5. 主要な経営指標等の推移

### 日本郵政グループ(連結)

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	12,920,375	12,774,999	11,950,185	11,720,403	11,264,774
経常利益	916,144	830,696	864,457	914,164	991,464
当期純利益	460,623	479,419	483,733	418,238	501,685
包括利益	118,564	291,836	△ 2,225,078	3,567,160	△ 805,187
純資産額	14,743,234	14,788,654	12,616,774	16,071,067	14,688,981
総資産額	290,640,154	286,170,709	286,098,449	297,738,131	303,846,980
連結自己資本比率(国内基準)	19.11%	17.73%	17.66%	17.55%	17.21%

(注1)「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

### 日本郵政株式会社(単体)

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
営業収益	280,850	274,551	289,447	167,933	284,688
営業利益	218,727	213,623	236,452	104,871	203,545
経常利益	219,729	215,900	243,027	114,800	217,753
当期純利益	196,232	220,791	397,647	△ 2,129,989	325,460
純資産額	7,950,122	7,940,442	8,031,667	5,912,969	5,740,721
総資産額	8,127,442	8,079,602	8,129,402	5,997,547	5,848,650

### 日本郵便株式会社(連結)

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
営業収益	3,881,943	3,960,669	3,839,318	3,837,635	3,656,920
営業利益	86,564	182,021	179,034	155,070	148,268
経常利益	85,459	179,865	168,111	149,191	143,545
当期純利益	58,476	126,614	87,155	53,415	93,217
純資産額	831,253	915,130	855,378	871,293	910,154
総資産額	5,098,926	5,182,809	5,179,414	5,175,507	5,180,966

(注1)「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

(注2)「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度の関連する主要な経営指標等について組替えを行っております。



## [郵便・物流事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
営業収益	2,022,526	2,114,950	2,125,313	2,068,426	2,041,210
営業利益	41,903	121,388	147,505	123,716	102,245

## [郵便局窓口事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
営業収益	1,358,798	1,362,579	1,298,774	1,243,466	1,151,797
営業利益	39,771	59,619	44,598	37,727	24,569

(注)2021年度より、「金融窓口事業」は「郵便局窓口事業」に報告セグメントの名称を変更しております。

## [国際物流事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
営業収益	704,302	700,650	634,954	749,878	687,506
営業利益	10,254	10,300	△ 8,683	3,505	28,788

(注)国際物流事業セグメントの営業利益は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

## 株式会社ゆうちょ銀行(連結)

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	2,044,940	1,845,413	1,799,544	1,946,728	1,977,640
経常利益	499,654	373,978	379,137	394,221	490,891
当期純利益	352,775	266,189	273,435	280,130	355,070
純資産額	11,521,680	11,362,365	9,003,256	11,394,827	10,302,261
総資産額	210,629,821	208,974,134	210,910,882	223,870,673	232,954,480
連結自己資本比率(国内基準)	17.43%	15.80%	15.58%	15.53%	15.56%

(注1)「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

## 株式会社かんぽ生命保険(連結)

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	7,952,951	7,916,655	7,211,405	6,786,226	6,454,208
経常利益	309,233	264,870	286,601	345,736	356,113
当期純利益	104,487	120,480	150,687	166,103	158,062
純資産額	2,003,126	2,135,137	1,928,380	2,841,475	2,421,063
総資産額	76,831,261	73,905,017	71,664,781	70,172,982	67,174,796
連結ソルベンシー・マージン比率	1,131.8%	1,189.8%	1,070.9%	1,121.2%	1,045.5%

(注1)「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

## 資料編 | 6. 日本郵政グループ連結財務データ

当社の銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の

2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

後掲の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

### 連結貸借対照表

(単位:百万円)					
科 目	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)	科 目	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	62,719,113	68,502,665	貯金	187,984,760	191,731,173
コールローン	1,520,000	2,510,000	売現先勘定	14,886,481	22,032,546
買現先勘定	9,721,360	11,958,586	保険契約準備金	61,159,597	58,196,072
債券貸借取引支払保証金	2,585,087	—	支払備金	419,021	402,608
買入金銭債権	638,985	436,845	責任準備金	59,397,720	56,533,454
商品有価証券	13	11	契約者配当準備金	1,342,855	1,260,009
金銭の信託	10,029,932	10,762,356	債券貸借取引受入担保金	6,092,013	3,751,134
有価証券	193,703,491	193,172,232	借入金	4,228,180	5,942,886
貸出金	9,655,811	8,693,923	外国為替	514	697
外国為替	80,847	213,924	社債	300,000	300,000
その他資産	2,716,321	3,183,566	その他負債	2,851,705	3,455,867
有形固定資産	3,153,739	3,105,104	賞与引当金	126,149	127,237
建物	1,106,006	1,038,414	退職給付に係る負債	2,210,273	2,223,051
土地	1,543,915	1,608,472	従業員株式給付引当金	535	515
建設仮勘定	136,149	165,308	役員株式給付引当金	952	1,139
その他の有形固定資産	367,668	292,909	睡眠貯金払戻損失引当金	73,830	58,813
無形固定資産	240,194	224,931	保険金等支払引当金	2,851	—
ソフトウェア	217,282	197,692	特別法上の準備金	904,816	972,606
のれん	2,383	8,905	価格変動準備金	904,816	972,606
その他の無形固定資産	20,528	18,333	繰延税金負債	844,400	364,257
退職給付に係る資産	64,184	69,639	負債の部合計	281,667,063	289,157,998
繰延税金資産	919,448	1,019,228	〈純資産の部〉		
貸倒引当金	△ 10,400	△ 6,036	資本金	3,500,000	3,500,000
資産の部合計	297,738,131	303,846,980	資本剰余金	4,085,191	1,458,718
			利益剰余金	4,374,229	6,138,069
			自己株式	△ 831,661	△ 96,106
			株主資本合計	11,127,759	11,000,681
			その他有価証券評価差額金	2,893,921	1,731,180
			繰延ヘッジ損益	△ 329,275	△ 479,930
			為替換算調整勘定	△ 104,433	△ 112,443
			退職給付に係る調整累計額	206,389	169,902
			その他の包括利益累計額合計	2,666,601	1,308,709
			非支配株主持分	2,276,705	2,379,590
			純資産の部合計	16,071,067	14,688,981
			負債及び純資産の部合計	297,738,131	303,846,980

# 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	11,720,403	11,264,774
郵便事業収益	2,778,065	2,688,197
銀行事業収益	1,944,878	1,976,004
生命保険事業収益	6,786,210	6,454,191
その他経常収益	211,248	146,379
経常費用	10,806,238	10,273,309
業務費	7,822,474	7,398,205
人件費	2,473,924	2,429,768
減価償却費	286,283	255,361
その他経常費用	223,557	189,973
経常利益	914,164	991,464
特別利益	13,697	29,440
固定資産処分益	7,243	21,639
移転補償金	1,482	1,185
受取保険金	1,973	4,383
受取補償金	1,795	-
その他の特別利益	1,202	2,232
特別損失	167,871	106,504
固定資産処分損	3,259	4,609
減損損失	93,545	11,280
特別法上の準備金繰入額	46,477	67,789
価格変動準備金繰入額	46,477	67,789
事業譲渡損	-	10,898
老朽化対策工事に係る損失	4,915	-
その他の特別損失	19,673	11,926
契約者配当準備金繰入額	65,465	73,113
税金等調整前当期純利益	694,525	841,287
法人税、住民税及び事業税	224,804	221,456
法人税等調整額	△ 38,998	1,322
法人税等合計	185,806	222,779
当期純利益	508,718	618,508
非支配株主に帰属する当期純利益	90,480	116,823
親会社株主に帰属する当期純利益	418,238	501,685

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	508,718	618,508
その他の包括利益	3,058,441	△ 1,423,696
その他有価証券評価差額金	3,116,179	△ 1,210,064
繰延ヘッジ損益	△ 41,932	△ 169,335
為替換算調整勘定	△ 12,539	△ 7,771
退職給付に係る調整額	△ 3,262	△ 36,525
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 3	0
包括利益	3,567,160	△ 805,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,960,822	△ 705,175
非支配株主に係る包括利益	606,337	△ 100,011

## 連結株主資本等変動計算書

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,084,763	4,057,087	△ 831,707	10,810,143
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	4,084,763	4,057,087	△ 831,707	10,810,143
当期変動額					
剰余金の配当			△ 101,096		△ 101,096
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			418,238		418,238
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		428			428
自己株式の取得					—
自己株式の処分				45	45
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	428	317,142	45	317,616
当期末残高	3,500,000	4,085,191	4,374,229	△ 831,661	11,127,759

科 目	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	295,671	△ 291,823	△ 89,698	209,860	124,008	1,682,622	12,616,774
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	295,671	△ 291,823	△ 89,698	209,860	124,008	1,682,622	12,616,774
当期変動額							
剰余金の配当							△ 101,096
欠損填補							—
親会社株主に帰属する 当期純利益							418,238
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							428
自己株式の取得							—
自己株式の処分							45
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,598,250	△ 37,452	△ 14,734	△ 3,470	2,542,592	594,083	3,136,675
当期変動額合計	2,598,250	△ 37,452	△ 14,734	△ 3,470	2,542,592	594,083	3,454,292
当期末残高	2,893,921	△ 329,275	△ 104,433	206,389	2,666,601	2,276,705	16,071,067

2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,085,191	4,374,229	△ 831,661	11,127,759
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 4,972		△ 4,972
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	4,085,191	4,369,257	△ 831,661	11,122,787
当期変動額					
剰余金の配当		△ 202,193			△ 202,193
欠損填補		△ 1,267,127	1,267,127		-
親会社株主に帰属する 当期純利益			501,685		501,685
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△ 76,336			△ 76,336
自己株式の取得				△ 345,450	△ 345,450
自己株式の処分				189	189
自己株式の消却		△ 1,080,816		1,080,816	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△ 2,626,473	1,768,812	735,555	△ 122,105
当期末残高	3,500,000	1,458,718	6,138,069	△ 96,106	11,000,681

科 目	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,893,921	△ 329,275	△ 104,433	206,389	2,666,601	2,276,705	16,071,067
会計方針の変更による 累積的影響額						△ 13	△ 4,985
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,893,921	△ 329,275	△ 104,433	206,389	2,666,601	2,276,692	16,066,081
当期変動額							
剰余金の配当							△ 202,193
欠損填補							-
親会社株主に帰属する 当期純利益							501,685
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△ 76,336
自己株式の取得							△ 345,450
自己株式の処分							189
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 1,162,740	△ 150,654	△ 8,009	△ 36,487	△ 1,357,892	102,898	△ 1,254,994
当期変動額合計	△ 1,162,740	△ 150,654	△ 8,009	△ 36,487	△ 1,357,892	102,898	△ 1,377,099
当期末残高	1,731,180	△ 479,930	△ 112,443	169,902	1,308,709	2,379,590	14,688,981

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度		2021年度		科 目	2020年度		2021年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	694,525	841,287			コールローンの取得による支出	△ 7,660,000	△ 7,600,000		
減価償却費	286,283	255,361			コールローンの償還による収入	7,910,000	7,690,000		
減損損失	93,545	11,280			買現先勘定の純増減額(△は増加)	—	△ 2,096,833		
のれん償却額	167	1,317			売現先勘定の純増減額(△は減少)	—	2,570,899		
持分法による投資損益(△は益)	△ 560	△ 1,527			買入金銭債権の取得による支出	△ 1,434,928	△ 384,982		
支払備金の増減額(△は減少)	△ 42,203	△ 16,412			買入金銭債権の売却・償還による収入	1,476,386	621,790		
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 2,895,445	△ 2,864,265			債券貸借取引(支払保証金の純増減額(△は増加))	606,623	2,585,087		
契約者配当準備金積立利息繰入額	8	9			債券貸借取引(受入担保金の純増減額(△は減少))	297,328	△ 2,350,772		
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	65,465	73,113			有価証券の取得による支出	△ 33,050,485	△ 44,871,665		
貸倒引当金の増減(△)	2	△ 1,403			有価証券の売却による収入	5,705,239	7,159,507		
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,779	504			有価証券の償還による収入	28,137,974	38,079,332		
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△ 18,844	7,055			金銭の信託の増加による支出	△ 1,167,348	△ 1,136,176		
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 70	△ 20			金銭の信託の減少による収入	780,139	885,997		
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 31	186			貸付けによる支出	△ 571,239	△ 435,102		
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△ 6,494	△ 15,016			貸付金の回収による収入	1,269,999	1,146,131		
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	△ 26,870	△ 2,851			有形固定資産の取得による支出	△ 172,376	△ 140,274		
価格変動準備金の増減額(△は減少)	46,477	67,789			有形固定資産の売却による収入	18,540	45,991		
受取利息及び受取配当金	△ 1,011,942	△ 996,273			無形固定資産の取得による支出	△ 54,472	△ 63,516		
支払利息	13,287	10,830			関係会社株式の売却による収入	7	—		
資金運用収益	△ 1,198,391	△ 1,369,735			連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 23,721		
資金調達費用	241,154	226,652			連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,990		
有価証券関係損益(△)	236,608	219,842			連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△ 30		
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 360,343	△ 401,224			連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	649	—		
為替差損益(△は益)	△ 469,687	△ 1,105,269			その他	△ 76,837	△ 273,431		
固定資産処分損益(△は益)	△ 4,081	△ 17,070			<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,015,201</b>	<b>1,413,220</b>		
貸出金の純増(△)減	268,257	248,159			<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
貯金の純増減(△)	6,606,901	3,746,412			借入れによる収入	186,728	89,187		
借入金の純増減(△)	3,907,400	1,686,100			借入金の返済による支出	△ 204,584	△ 98,193		
コールローン等の純増(△)減	△ 386,825	△ 1,257,041			社債の発行による収入	198,798	—		
債券貸借取引(支払保証金の純増(△)減)	112,491	—			自己株式の取得による支出	—	△ 345,450		
コールマネー等の純増減(△)	30,856	4,575,165			子会社の自己株式の取得による支出	△ 295	△ 548		
債券貸借取引(受入担保金の純増減(△))	△ 714,840	9,894			子会社の自己株式の処分による収入	71	52		
外国為替(資産)の純増(△)減	66,622	△ 133,076			配当金の支払額	△ 101,257	△ 202,176		
外国為替(負債)の純増減(△)	3	182			非支配株主への配当金の支払額	△ 18,125	△ 45,894		
資金運用による収入	1,276,210	1,337,037			連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 1	△ 1		
資金調達による支出	△ 429,822	△ 343,003			連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	12	1,189		
その他	△ 154,631	△ 417,008			その他	△ 10,766	△ 19,205		
<b>小計</b>	<b>6,228,960</b>	<b>4,376,984</b>			<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>50,578</b>	<b>△ 621,040</b>		
利息及び配当金の受取額	1,066,455	1,039,134			<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>3,161</b>	<b>4,920</b>		
利息の支払額	△ 13,043	△ 11,308			現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,034,097	5,781,269		
契約者配当金の支払額	△ 159,817	△ 155,691			<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>53,603,857</b>	<b>62,637,954</b>		
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 168,644	△ 274,815			<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>62,637,954</b>	<b>68,419,223</b>		
その他	11,245	9,864							
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,965,155</b>	<b>4,984,168</b>							

## 主な注記事項

### 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を2021年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、郵便・物流事業における郵便、荷物に係る収益については、従来引受時点で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等の適用により、引受から配達完了までの一定期間にわたり収益を認識するよう変更しております。また、カタログ販売等の物販事業に係る収益については、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、収益認識会計基準等の適用により、代理人取引として総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、2021年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、2021年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、2021年度の連結貸借対照表は、その他資産は5,024百万円減少し、その他負債は1,649百万円増加しております。2021年度の連結損益計算書は、経常収益は62,793百万円減少し、経常費用は60,854百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,938百万円減少しております。

2021年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は1,938百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローの「小計」より上の「その他」が同額増加しております。

2021年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は4,972百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を2021年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、市場価格のある株式の評価について、期末前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

### 会計上の見積りの変更

従来、当社の整理資源に係る負担額の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を8年としておりましたが、対象者の平均残余支給期間が短縮したため、2021年度より費用処理年数を7年に変更しております。

この変更により、2021年度の経常費用が3,736百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

### リスク管理債権

(単位:百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	-	-
危険債権額	-	0
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-
合計額	-	0

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

### 1株当たり情報

2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1株当たり純資産額 3,361円 06銭

1株当たり当期純利益 131円 93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、2021年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用しております。この結果、2021年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ0円51銭減少しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

2021年度末(2022年3月31日)

純資産の部の合計額 14,688,981百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 2,379,590 //

うち非支配株主持分 2,379,590 //

普通株式に係る期末の純資産額 12,309,391 //

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数

3,662,350千株

4. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の2021年度末株式数は、375,400株であります。

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

親会社株主に帰属する当期純利益 501,685百万円

普通株主に帰属しない金額 - //

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 501,685 //

普通株式の期中平均株式数 3,802,720千株

6. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の2021年度における期中平均株式数は、413,423株であります。

### 重要な後発事象

(自己株式の消却)

当社は、2022年4月25日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2022年5月20日に消却を実施いたしました。

1. 自己株式の消却を行った理由

当社は、将来の希薄化懸念を払拭することを目的として自己株式の消却を実施いたしました。

2. 消却に係る事項の内容

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 消却した株式の種類 | 当社普通株式  |
| (2) 消却した株式の総数 | 110,072,529株<br>(消却前の発行済株式総数<br>に対する割合 2.92%) |
| (3) 消却日       | 2022年5月20日                                    |

(参考)

消却後の発行済株式総数	3,657,797,700株
-------------	----------------

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月13日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、中期経営計画「JP ビジョン2025」における資本戦略に基づき、資本効率の向上、株主還元の強化を目的として、自己株式の取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 278,000,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合<br>7.6%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200,000百万円(上限)  |
| (4) 取得期間       | 2022年5月16日から<br>2023年3月31日まで                          |
| (5) 取得の方法      | 自己株式取得に係る取引<br>一任契約に基づく市場買付                           |



## セグメント情報等

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別(日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、郵便局窓口事業セグメントに分類)に行っているため、これらを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便・物流事業」及び「郵便局窓口事業」、トール社を中心とした「国際物流事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険を中心とした「生命保険業」であります。

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、2021年度より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「その他」に含まれていた日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社及び株式会社システムトラス研究所の営む事業を「郵便局窓口事業」に変更しております。

なお、2020年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	2,030,969	158,759	749,862	1,944,878	6,786,210	11,670,681	46,077	11,716,758
セグメント間の内部経常収益	40,907	1,126,706	206	1,833	16	1,169,671	165,331	1,335,002
計	2,071,877	1,285,465	750,069	1,946,712	6,786,226	12,840,352	211,408	13,051,760
セグメント利益又は損失(△)	126,587	39,846	△ 7,003	394,206	345,736	899,373	113,110	1,012,483
セグメント資産	2,029,293	2,649,894	529,536	223,870,630	70,172,982	299,252,337	6,058,846	305,311,183
その他の項目								
減価償却費	82,132	44,132	51,129	35,033	59,387	271,814	14,879	286,694
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	167	167
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	9	1	183	1,198,391	1,004,635	2,203,221	7,376	2,210,598
支払利息又は資金調達費用	550	1	10,685	241,154	2,312	254,705	1	254,706
持分法投資利益又は損失(△)	-	238	48	273	-	560	-	560
特別利益	2,507	1,377	7,665	-	-	11,550	2,146	13,697
固定資産処分益	12	498	5,096	-	-	5,606	1,636	7,243
特別損失	1,395	14,595	86,565	1,566	46,732	150,856	17,069	167,925
固定資産処分損	703	922	294	560	255	2,736	528	3,264
減損損失	682	12,925	72,000	1,006	-	86,614	6,935	93,550
価格変動準備金繰入額	-	-	-	-	46,477	46,477	-	46,477
老朽化対策工事に係る損失	-	-	-	-	-	-	4,915	4,915
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	65,465	65,465	-	65,465
税金費用	1,026	1,884	△ 274	113,124	67,434	183,195	2,610	185,806
持分法適用会社への投資額	-	2,215	9,703	1,073	-	12,992	-	12,992
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,936	67,557	27,587	41,178	33,110	196,370	44,652	241,023

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注)2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(97,209百万円)が含まれております。

2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	2,003,084	88,635	687,579	1,976,004	6,454,191	11,209,496	52,826	11,262,323
セグメント間の内部経常収益	40,540	1,069,917	237	1,637	16	1,112,348	278,899	1,391,247
計	2,043,624	1,158,552	687,817	1,977,642	6,454,208	12,321,845	331,725	12,653,571
セグメント利益	103,898	24,742	21,226	490,893	356,113	996,874	209,273	1,206,147
セグメント資産	2,185,467	2,635,119	435,273	232,954,438	67,174,796	305,385,095	5,921,129	311,306,224
その他の項目								
減価償却費	71,381	37,758	36,620	37,716	54,562	238,039	17,708	255,748
のれんの償却額	183	-	-	-	-	183	1,133	1,317
受取利息、利息及び配当金収入 又は資金運用収益	10	1	375	1,369,735	985,879	2,356,001	10,007	2,366,008
支払利息又は資金調達費用	817	0	7,872	226,652	2,352	237,696	52	237,749
持分法投資利益	-	358	879	290	-	1,527	-	1,527
特別利益	254	8,030	8,415	6,379	5,696	28,776	664	29,440
固定資産処分益	60	7,025	1,815	6,379	5,696	20,977	661	21,639
特別損失	2,757	4,045	17,743	697	68,116	93,358	13,151	106,510
固定資産処分損	1,258	1,001	965	681	326	4,234	379	4,613
減損損失	659	3,035	576	15	-	4,286	6,995	11,282
価格変動準備金繰入額	-	-	-	-	67,789	67,789	-	67,789
老朽化対策工事に係る損失	-	-	-	-	-	-	-	-
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	73,113	73,113	-	73,113
税金費用	32,380	4,638	6,466	142,348	62,517	248,350	△ 25,571	222,779
持分法適用会社への投資額	-	2,564	11,413	1,063	-	15,041	-	15,041
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	38,238	35,199	20,468	44,685	31,958	170,550	49,331	219,882

(注)1. 2021年度より、「金融窓口事業」は「郵便局窓口事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、2020年度のセグメント情報は、変更後の名称を用いて表示しております。

(注)2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注)3. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(203,393百万円)が含まれております。

(注)4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、2021年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方針に比べて、2021年度の「郵便・物流事業」の経常収益は2,689百万円減少し、セグメント利益は1,980百万円減少、「郵便局窓口事業」の経常収益は59,679百万円減少、「銀行業」の経常収益は779百万円減少し、セグメント利益は51百万円増加、「その他」の経常収益は534百万円減少し、セグメント利益は9百万円減少しております。

### 3. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

#### (1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	2020年度	2021年度
報告セグメント計	12,840,352	12,321,845
「その他」の区分の経常収益	211,408	331,725
セグメント間取引消去	△ 1,335,002	△ 1,391,247
調整額	3,644	2,451
連結損益計算書の経常収益	11,720,403	11,264,774

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注)2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

## (2) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	2020年度	2021年度
報告セグメント計	899,373	996,874
「その他」の区分の利益	113,110	209,273
セグメント間取引消去	△ 92,024	△ 211,684
調整額	△ 6,294	△ 2,997
連結損益計算書の経常利益	914,164	991,464

(注)「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント損失の算出方法と連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

## (3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	2020年度	2021年度
報告セグメント計	299,252,337	305,385,095
「その他」の区分の資産	6,058,846	5,921,129
セグメント間取引消去	△ 7,573,052	△ 7,459,244
連結貸借対照表の資産合計	297,738,131	303,846,980

## (4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
減価償却費	271,814	238,039	14,879	17,708	△ 410	△ 386	286,283	255,361
のれんの償却額	-	183	167	1,133	-	-	167	1,317
受取利息、利息及び配当金収入 又は資金運用収益	2,203,221	2,356,001	7,376	10,007	△ 264	△ 0	2,210,334	2,366,008
支払利息又は資金調達費用	254,705	237,696	1	52	△ 264	△ 265	254,441	237,483
持分法投資利益	560	1,527	-	-	-	-	560	1,527
特別利益	11,550	28,776	2,146	664	-	-	13,697	29,440
固定資産処分益	5,606	20,977	1,636	661	-	-	7,243	21,639
特別損失	150,856	93,358	17,069	13,151	△ 54	△ 6	167,871	106,504
固定資産処分損	2,736	4,234	528	379	△ 5	△ 4	3,259	4,609
減損損失	86,614	4,286	6,935	6,995	△ 4	△ 1	93,545	11,280
価格変動準備金繰入額	46,477	67,789	-	-	-	-	46,477	67,789
老朽化対策工事に係る損失	-	-	4,915	-	-	-	4,915	-
契約者配当準備金繰入額	65,465	73,113	-	-	-	-	65,465	73,113
税金費用	183,195	248,350	2,610	△ 25,571	-	-	185,806	222,779
持分法適用会社への投資額	12,992	15,041	-	-	-	-	12,992	15,041
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	196,370	170,550	44,652	49,331	△ 483	△ 143	240,540	219,739

(関連情報)

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	-	167	167
当期末残高	-	-	-	-	-	-	2,383	2,383

2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
当期償却額	183	-	-	-	-	183	1,133	1,317
当期末残高	-	-	-	-	-	-	8,905	8,905

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当ありません。

2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当ありません。

(関連当事者情報)

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

# 自己資本充実の状況等について

## 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	10,218,464	10,151,816
うち、資本金及び資本剰余金の額	7,652,892	5,102,510
うち、利益剰余金の額	3,620,048	5,349,170
うち、自己株式の額(△)	831,661	96,106
うち、社外流出予定額(△)	222,815	203,758
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	99,712	56,069
うち、為替換算調整勘定	△ 104,433	△ 112,443
うち、退職給付に係るものの額	204,146	168,512
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	251,813	255,976
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	247	224
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	247	224
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	605,697	542,641
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,175,935	11,006,729
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	88,744	93,860
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	2,383	8,905
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	86,360	84,954
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	44,528	48,312
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

(単位：百万円)

項目	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	133,272	142,172
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	11,042,663	10,864,556
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	60,117,356	60,339,441
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,801,572	2,784,254
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	62,918,929	63,123,696
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	17.55%	17.21%

(注1) 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。

(注2) 持株自己資本比率告示第15条第3項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

## 定性的な開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準」(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)第15条に基づき、連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」といいます。)に属する連結子会社は、244社となっております。主な子会社の名称等はP.95~96をご参照ください。持株自己資本比率告示第15条第3項の規定に基づき、保険子会社である株式会社かんぽ生命保険は連結の範囲に含めておりません。

一方、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社としては、持株会社グループに属する連結子会社に株式会社かんぽ生命保険を加えた245社となっております。

なお、株式会社かんぽ生命保険の業務内容については、本誌P.42、P.103~105をご参照願います。

- (2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

持株自己資本比率告示上の持株会社グループは、前述のとおり当社と244社で構成されております。

また、主要な連結子会社は、日本郵便株式会社及び株式会社ゆうちょ銀行です。主要な連結子会社の業務の内容については、本誌P.40~42、P.97~102をご覧ください。

- (3) 持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

① 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの

該当ありません。

② 持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

株式会社かんぽ生命保険

株式会社かんぽ生命保険の総資産及び純資産の額については本誌P.107、主要な業務の内容については本誌P.42をご覧ください。

- (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第14条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

自己資本については、全額を普通株式の発行により調達しております。

3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

現在の自己資本の充実度に関しましては、持株自己資本比率告示に基づいて算出した2022年3月末時点の連結自己資本比率は17.21%と、国内基準である4%を上回って

おります。連結自己資本比率算出に当たっては、信用リスクについては標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。また、マーケット・リスク相当額に係る額は算入しておりません。

※ 持株自己資本比率告示上の持株会社グループに属する会社の各種リスクに関する事項に関しては、主要なリスク・アセットをゆうちょ銀行が保有していることから、以下ではゆうちょ銀行におけるリスク管理に関する事項を中心に説明します。

なお、当社は銀行持株会社として、ゆうちょ銀行のリスク管理態勢全般をモニタリングすることに加え、日本郵政グループ全体のリスク管理を統括しております。日本郵政グループのリスク管理態勢全般については、本誌P.78~79の「日本郵政グループのリスク管理」をご参照ください。

### 4. 信用リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクと定義しております。

ゆうちょ銀行では、統計的な手法であるVaRにより信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような大規模な経済変動に伴う信用度の悪化に備えてストレス・テストを実施しております。

また、信用集中リスクを抑えるために、個社・企業グループ及び国・地域ごとにエクスポージャーの上限を設定し、モニタリング・管理等を実施しています。

さらに、信用リスク管理において相互牽制機能を確認するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部、審査部署として審査部を設置しております。リスク管理統括部では、信用リスク計測、信用集中リスク管理、内部格付制度等の信用リスクに関する統括を行っております。審査部では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っております。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会・ALM委員会・経営会議の協議を経て決定しております。

また、ゆうちょ銀行では、与信業務の基本的な理念や行動の指針等を明文化することにより、すべての役員・社員が健全で適切な与信業務の運営を行うことを目的とした「与信業務規程」を定め、「公共性の原則」、「健全性の原則」、「収益性の原則」を基本原則としております。

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する債務者区分ごとに計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

さらに、個別の信用供与先については、信用リスクの適時・適切な把握のため、債務履行状況、財務状況、その他信用力に影響を及ぼす事項を随時モニタリングしております。また、業績悪化による格付引下げ懸念先、株価の急落先など、業況を注視する必要がある債務者

については、より厳格なモニタリングを実施することとしております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

ゆうちょ銀行では、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)の4社及び経済協力開発機構(OECD)を使用しております。

② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

ゆうちょ銀行では、下記のエクスポージャーごとに使用する適格格付機関等を次のとおり定めております。なお、複数の適格格付機関等から格付等が付与されている場合、リスク・ウェイトの判定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」といいます。)の規定に則り、付与された格付等のうち二番目に小さいリスク・ウェイトに対応する格付等を用いることとしております。

エクスポージャー		使用範囲
中央政府及び中央銀行向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
我が国の地方公共団体向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
外国の中央政府等以外の公共部門向け		Moody's, S&P, OECD
国際開発銀行向け		Moody's, S&P
地方公共団体金融機構向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
我が国の政府関係機関向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
地方三公社向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
金融機関向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
第一種金融商品取引業者向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P
法人等向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P
証券化		R&I, JCR, Moody's, S&P

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、自己資本比率の算出上、自己資本比率告示に定める「信用リスク削減手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、担保や保証等の信用リスク削減効果を自己資本比率算出上勘案するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺、保証並びにクレジット・デリバティブが該当します。

■ 適格金融資産担保の種類

ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

■ 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、適格金融資産担保の適用手法については、2021年度末より自己資本比率告示に定める「簡便手法」から「包括的手法」に変更いたしました。

約款等により担保に関する契約を締結のうえ、適格金融資産担保の適時の処分又は取得が可能となるよう、行内手続を整備しております。

■ 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

ゆうちょ銀行では、貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっては、銀行取引約定書等の相殺適状の特約条項に基づき、貸出金と自行預金の相殺後の額を、自己資本比率に用いるエクスポージャー額とすることとしております。

なお、2022年3月末現在、貸出金と自行預金の相殺を用いる取り扱いはありません。

■ 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

ゆうちょ銀行において、主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等であります。

また、クレジット・デリバティブの取引相手は、参照債務よりも低いリスク・ウェイトが適用される金融機関です。

■ 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

ゆうちょ銀行では、取引国毎の法制度等に照らし、有効なネットリング契約を締結している金利スワップや通貨スワップ等の派生商品取引については、その効果を勘案しております。

■ 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

ゆうちょ銀行において、主要な信用リスク削減手法は、現金及び自行預金を担保とした適格金融資産担保であることから、信用リスク及びマーケット・リスクの集中はありません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 担保による保全及び引当金の算定に関する方針、ゆうちょ銀行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

ゆうちょ銀行では、必要に応じて、派生商品取引の取引相手との間において、発生している再構築コスト等に応じた担保の受渡を定期的に行い、信用リスクを削減する契約を締結しております。このような契約下においては、ゆうちょ銀行の信用力が悪化した場合、取引相手に追加的な担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。

引当金の算定に関する方針は、通常のオン・バランス資産と同様であります。

(2) 与信限度及びリスク資本の割当方法に関する方針

ゆうちょ銀行において、派生商品取引については、全ての取引相手に対し債務者格付を付与したうえ、当該債務者格付に応じた与信限度を設定し、日次でのモニタリングを実施しております。また、信用リスク管理上の与信残高算出方式は2021年度末よりカレント・エクスポージャー方式からSA-CCRに変更いたしました。

派生商品取引に係るリスク資本の割当については、他の取引と同様であります。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

ゆうちょ銀行は、投資家として証券化エクスポージャーを保有しており、裏付資産、優先劣後構造、スキームの内容等を十分に検討した上で、その他の有価証券投資と同様、債務者格付を付与し、与信限度内で購入しております。購入後は、裏付資産の質の低下や構成の変化等のモニタリングを行っております。また、証券化エクスポージャーの有する信用リスクについては信用リスク量の算出対象としており、金利リスクについては市場リスク量の算出対象としております。このほか、市場流動性リスクについても認識しており、これらのリスクの状況については、経営会議等へ報告しております。

なお、再証券化エクスポージャーについても、証券化エクスポージャーと同様です。

(2) 持株自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号まで(持株自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

ゆうちょ銀行は、保有する証券化エクスポージャー



について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時に把握する体制となっております。具体的には、定期的に債務者格付の見直しを行っているほか、証券化エクスポージャーの裏付資産の質の低下や構成の変化などが債務者格付に影響を及ぼす場合には、臨時に債務者格付の見直しを行うこととしております。

なお、再証券化エクスポージャーについても、証券化エクスポージャーと同様です。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

ゆうちょ銀行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にあたり、自己資本比率告示に定める「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いております。

(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当ありません。

(6) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

日本郵政グループでは、証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行っておりません。

(7) 持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(8) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成11年1月22日 企業会計審議会)等に準拠しております。

(9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において、次の適格格付機関を使用しております。

株式会社格付投資情報センター(R&I)  
株式会社日本格付研究所(JCR)  
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)  
S&Pグローバル・レーティング(S&P)

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

日本郵政グループでは、オペレーショナル・リスクを業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクと定義しております。

ゆうちょ銀行では、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「情報資産リスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「レピュテーションリスク」の7つのリスクカテゴリーに分類しております。

ゆうちょ銀行では、業務の適切性を維持するため、業務に内在するリスクについて、特定、評価、コントロール、モニタリング及び削減を行うことを基本的にリスク管理を行っております。リスク管理にあたっては、業務に内在するリスクを特定し、リスクの発生頻度と影響度等によりリスクの評価を行い、重要度に応じて、

コントロール(管理態勢)を設定し、モニタリングを行い、必要に応じた対策を実施しております。

また、ゆうちょ銀行は、業務プロセス、商品、システム等に内在するオペレーショナル・リスクを洗い出し、それを削減するための管理の有効性を定期的に自己評価する「RCSA(Risk & Control Self-Assessment)」を実施しております。RCSAの実施結果に基づいて改善を要するリスクや、特にリスク管理態勢の強化が必要であると認識したリスクについては、改善計画を策定し、リスクを削減するための改善策を検討・策定することとしております。

ゆうちょ銀行では、事務事故・システムトラブルなどの顕在化事象をシステムによって報告する態勢を整備しています。この報告内容は、事務事故・システムトラブルなどの発生要因や傾向を分析し、有効な対策を講じるための基礎データとして活用しています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

ゆうちょ銀行では、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、「基礎的手法」を用いております。

9. 出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

持株自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるゆうちょ銀行においては、銀行勘定で保有する出資又は株式等エクスポージャーに関して、市場リスク管理あるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内にリスク量が収まるよう、リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定の金利リスク(IRRBB)とは、金利の変動により、資産、負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

ゆうちょ銀行では、銀行勘定の金利リスクのモニタリングの一環として、金利感応度(10BPV)を日次で計測するとともに、 $\Delta EVE$ (金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるもの。)及び $\Delta NII$ (金利ショックに対する計測期間(算出基準日から12ヶ月の期間)の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるもの。)を月次で計測し、自己資本の充実度を評価しています。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

ゆうちょ銀行の銀行勘定の金利リスク( $\Delta EVE$ 、 $\Delta NII$ )の算出の主な前提は、以下のとおりです。

- 流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っております。なお、金利改定の平均満期は3.7年、最長の金利改定満期は10年です。
- 定額貯金については、内部モデルを用いて推定した将来キャッシュフローによる計測を行っております。
- 複数の通貨の集計は、 $\Delta EVE$ では円、ドル、ユーロ、ポンド、豪ドルについては通貨ごとに算出された $\Delta EVE$ を各々異通貨間の相関を加味して集計しており、その他の通貨については通貨ごとに算出された $\Delta EVE$ のうち正となる通貨のみ単純合算して算出しております。 $\Delta NII$ では通貨ごとに計測した $\Delta NII$ を単純合算してしております。
- スプレッド水準を割引金利やキャッシュフローに含めております。

## 定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2. 自己資本の充実度

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額  
(オン・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項 目	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
1 現金	-	-
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	8,122	8,207
4 国際決済銀行等向け	-	-
5 我が国の地方公共団体向け	-	-
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	14,155	6,997
7 国際開発銀行向け	-	-
8 地方公共団体金融機構向け	2,720	2,640
9 我が国の政府関係機関向け	10,630	10,148
10 地方三公社向け	517	494
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	73,009	80,109
12 法人等向け	247,091	256,652
13 中小企業等向け及び個人向け	3	2
14 抵当権付住宅ローン	-	-
15 不動産取得等事業向け	-	204
16 三月以上延滞等	95	101
17 取立未済手形	-	-
18 信用保証協会等による保証付	-	-
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20 出資等	22,682	23,543
うち、出資等のエクスポージャー	22,682	23,543
うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-
21 上記以外	229,898	193,113
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	27,662	22,959
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	77,671	46,733
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-
うち、上記以外のエクスポージャー	124,564	123,420
22 証券化	19,619	16,903
うち、STC要件適用分	-	-
うち、非STC要件適用分	19,619	16,903
23 再証券化	34	29
24 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,717,900	1,771,447
25 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-
26 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-
合 計	2,346,484	2,370,595

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

- (2) 信用リスクに対する所要自己資本の額  
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項 目	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	466	80
3 短期の貿易関連偶発債務	-	-
4 特定の取引に係る偶発債務	-	-
うち、経過措置を適用する元本補填信託契約	-	-
5 NIF又はRUF	-	-
6 原契約期間が1年超のコミットメント	335	325
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務	16,622	12,716
うち、借入金の保証	-	-
うち、有価証券の保証	-	-
うち、手形引受	-	-
うち、経過措置を適用しない元本補填信託契約	-	-
うち、クレジット・デリバティブのプロテクション提供	12,982	10,516
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	-	-
控除額(△)	-	-
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	35,860	23,253
11 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,735	2,432
カレント・エクスポージャー方式	1,735	12
派生商品取引	1,735	12
外為関連取引	4,467	12
金利関連取引	410	-
金関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属(金を除く)関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	1	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	3,144	-
長期決済期間取引	0	-
S A - C C R	-	2,420
派生商品取引	-	2,416
長期決済期間取引	-	3
12 未決済取引	-	-
13 証券化エクスポージャーに係る適格なサーピサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	-	-
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合 計	55,020	38,807

(注1) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注2) 2021年度末より株式会社ゆうちょ銀行において派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額算出方式をカレント・エクスポージャー方式からS A - C C Rに変更しております。

## (3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
連結総所要自己資本額	2,516,757	2,524,947
信用リスクに対する所要自己資本の額	686,793	642,130
標準的手法が適用されるポートフォリオ	663,949	621,023
証券化エクスポージャー	19,654	16,933
CVAリスク相当額	2,602	3,642
中央清算機関関連エクスポージャー	586	531
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	1,717,900	1,771,447
マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額	112,062	111,370
基礎的手法	112,062	111,370

(注1) 連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額であります。

(注2) 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注3) オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

## 3. 信用リスク

## (1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	2020年度末 (2021年3月31日)					
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計	
国 内	ソブリン向け	70,093,535	64,191,737	-	73,771	134,359,045
	金融機関向け	29,869,360	10,952,763	240,878	37,132	41,100,135
	法人等向け	594,861	7,219,062	-	313,386	8,127,310
	中小企業等・個人向け	-	-	-	164	164
	その他	4,392,115	5,772,802	2,632	3,114,700	13,282,251
	国 内 計	104,949,873	88,136,366	243,510	3,539,156	196,868,907
国 外 計	73,342	9,813	1,361	321,175	405,693	
投資信託等	4,765,748	47,837,651	-	-	52,603,400	
合 計	109,788,964	135,983,832	244,872	3,860,332	249,878,001	

(単位：百万円)

区 分	2021年度末 (2022年3月31日)					
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計	
国 内	ソブリン向け	77,196,464	63,810,250	-	152,099	141,158,814
	金融機関向け	6,014,245	11,105,504	301,703	41,011	17,462,465
	法人等向け	563,960	6,622,689	-	340,914	7,527,565
	中小企業等・個人向け	-	-	-	153	153
	その他	2,512,519	6,145,019	24,873	3,141,610	11,824,022
	国 内 計	86,287,190	87,683,463	326,576	3,675,790	177,973,021
国 外 計	86,329	11,534	1,453	204,704	304,023	
投資信託等	5,475,207	50,521,955	-	-	55,997,163	
合 計	91,848,728	138,216,954	328,030	3,880,495	234,274,208	

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注10) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

## (2) 信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位:百万円)

区 分	2020年度末 (2021年3月31日)				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	39,741,145	15,157,597	8,195	411,444	55,318,383
1年超3年以下	928,049	29,191,869	106,042	-	30,225,960
3年超5年以下	808,954	8,507,740	123,930	43	9,440,669
5年超7年以下	222,664	9,767,176	6,704	-	9,996,545
7年超10年以下	493,195	8,884,557	-	-	9,377,752
10年超	746,928	15,466,278	-	-	16,213,207
期間の定めのないもの	62,082,277	1,170,960	-	3,448,843	66,702,082
投資信託等	4,765,748	47,837,651	-	-	52,603,400
合 計	109,788,964	135,983,832	244,872	3,860,332	249,878,001

(単位:百万円)

区 分	2021年度末 (2022年3月31日)				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	15,266,311	20,105,265	12,351	476,343	35,860,271
1年超3年以下	720,488	17,153,287	8,794	-	17,882,570
3年超5年以下	828,286	11,412,789	217,393	43	12,458,513
5年超7年以下	235,687	9,302,351	5,361	-	9,543,400
7年超10年以下	514,516	10,938,669	45,818	-	11,499,005
10年超	806,724	17,862,012	38,310	-	18,707,048
期間の定めのないもの	68,001,504	920,621	-	3,404,108	72,326,234
投資信託等	5,475,207	50,521,955	-	-	55,997,163
合 計	91,848,728	138,216,954	328,030	3,880,495	234,274,208

(注1) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注2) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注3) 「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。

(注4) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注5) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

## (3) 三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度末 (2021年3月31日)					2021年度末 (2022年3月31日)				
	貸出金・ 預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・ 預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人等向け	-	-	-	6	6	-	-	-	5
	中小企業等・ 個人向け	-	-	-	61	61	-	-	-	60
	その他	-	-	-	3,312	3,312	-	-	-	3,769
	国 内 計	-	-	-	3,380	3,380	-	-	-	3,835
国 外 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資信託等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	3,380	3,380	-	-	-	3,835	3,835

- (注1) 三月以上延滞エクスポージャーは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであります。
- (注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。
- (注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。
- (注4) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。
- (注5) 「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。
- (注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。
- (注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。
- (注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。
- (注9) 一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「その他」(取引相手別)における「その他」(エクスポージャーの種類)扱いとしております。
- (注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。
- (注11) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額  
期末残高

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
一般貸倒引当金	161	170
個別貸倒引当金	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-

## 期中増減

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
一般貸倒引当金	23	9
個別貸倒引当金	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-

- (注1) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。
- (注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額  
貸出金償却はありません。

## (6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	2020年度末 (2021年3月31日)		2021年度末 (2022年3月31日)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	126,816,967	33,129,255	134,408,945	8,542,611
2%	-	653,415	-	476,632
4%	-	-	-	-
10%	267,093	3,337,699	230,454	3,197,215
20%	18,987,226	64,686	17,262,270	61,853
35%	-	-	-	-
50%	6,133,528	2,774	6,641,552	3,532
75%	-	103	-	93
100%	2,219,544	4,506,374	2,229,080	4,423,986
150%	65	606	207	302
250%	91,004	962,341	64,014	632,910
1,250%	-	-	-	-
その他	-	101,911	-	101,381
投資信託等	-	52,603,400	-	55,997,163
合 計	154,515,431	95,362,569	160,836,524	73,437,683

(注1) 格付は、原則として、適格格付機関等が付与しているものを使用しております。

(注2) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注3) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しております。

なお、2021年度末より株式会社ゆうちょ銀行において担保勘案方法を包括的手法へ変更したことに伴い、適格金融資産担保を勘案した資産はエクスポージャー額自体を削減しています。

(注4) 経過措置を適用した資産については、経過措置を適用しない場合のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注5) 「その他」は適格中央清算機関に拠出した清算基金です。

(注6) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。なお、加重平均リスク・ウェイトは2021年度末79.08% (2020年度末は81.64%) であります。

## 4. 信用リスク削減手法

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

項 目	2020年度末 (2021年3月31日)		2021年度末 (2022年3月31日)	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	24,748,981	91.23%	31,202,008	92.84%
保証及びクレジット・デリバティブ	2,379,347	8.77%	2,407,220	7.16%
合 計	27,128,329	100.00%	33,609,228	100.00%

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などであります。

(注3) クレジット・デリバティブの取引相手は、参照債務よりも低いリスク・ウェイトが適用される金融機関であります。

(注4) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引・長期決済期間取引  
派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位:百万円)

項 目	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
カレント・エクスポージャー方式を適用する額		
グロス再構築コストの額	112,896	195
グロスのアドオンの額	602,559	1,335
グロスの与信相当額	715,493	1,531
外国為替関連取引	560,653	1,531
金利関連取引	154,635	-
株式関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	201	-
長期決済期間取引	3	-
ネットイングによる与信相当額削減額(△)	470,617	-
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	244,875	1,531
SA-CCRを適用する額		
グロス再構築コストの額	-	78,070
グロスの与信相当額	-	634,606
受入担保の額	4,488	42,021
有価証券	4,488	32,517
現金	-	9,504
差入担保の額	-	966,963
有価証券	-	260,252
現金	-	706,710
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	-	326,961
ネットの与信相当額(カレント・エクスポージャー方式+SA-CCR)	244,875	328,492

(注1) 2021年度末より株式会社ゆうちょ銀行において与信相当額算出方法を「カレント・エクスポージャー方式」から「SA-CCR」に変更しております。

それ以外の与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。

(注2) 派生商品取引及び長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しております。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含んでおりません。

(注4) グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

(注5) 2020年度末の担保による信用リスク削減効果はリスク・ウェイトで勘案しているため、与信相当額では勘案しておりません。

(注6) 2020年度末のネットイングによる与信相当額削減額は、グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものであります。

## ・クレジット・デリバティブの想定元本

(単位:百万円)

項 目	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
トータル・リターン・スワップ	33,584	1,600
プロテクションの購入	33,584	1,600
うち信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	31,729	1,600
プロテクションの提供	-	-

(注) 投資信託等のファンドに含まれるクレジット・デリバティブは含んでおりません。

## 6. 証券化エクスポージャー

当持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

原資産の種類	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
住宅ローン債権	198,143	212,326
オートローン債権	182,148	176,926
リース料債権	4,484	5,389
売掛債権	38,818	54,286
法人向けローン債権	2,043,193	1,680,066
その他	-	-
合 計	2,466,789	2,128,995

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(2) 再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
住宅ローン債権	870	735
オートローン債権	-	-
リース料債権	-	-
売掛債権	-	-
法人向けローン債権	-	-
その他	-	-
合 計	870	735

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(3)証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2020年度末 (2021年3月31日)		2021年度末 (2022年3月31日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	2,466,789	19,619	2,128,995	16,903
20%超45%以下	-	-	-	-
45%超70%以下	-	-	-	-
70%超140%以下	-	-	-	-
140%超225%以下	-	-	-	-
225%超420%以下	-	-	-	-
420%超1,250%未満	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	2,466,789	19,619	2,128,995	16,903

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(注3) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

7. マーケット・リスクに関する事項

当持株会社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日)		2021年度末 (2022年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー(注1)	-	-	-	-
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー(注2)	23,846		33,038	
合計	23,846		33,038	

(注1) 時価のある株式について記載しております。

(注2) 市場価格のない株式について記載しております。

(注3) 銀行子会社とその子会社が保有している株式等を記載しております。また、投資信託等に含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じであります。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
損益	-	△ 1,501
売却益	-	-
売却損	-	-
償却	-	1,501

(注) 連結損益計算書における株式損益について記載しております。

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

(注) 時価のある株式について記載しております。

(4)再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2020年度末 (2021年3月31日)		2021年度末 (2022年3月31日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
100%	870	34	735	29
100%超1,250%未満	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	870	34	735	29

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(注3) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

(注4) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。



## (4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

## 9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

算出方式	リスク・ウェイト	2020年度末 (2021年3月31日)		2021年度末 (2022年3月31日)	
		残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	-	52,485,384	1,687,429	55,803,848	1,734,931
マンドート方式	-	-	-	-	-
蓋然性方式	250%	61,535	6,153	110,168	11,016
	400%	11,535	1,845	47,279	7,564
フォールバック方式	1,250%	44,944	22,472	35,867	17,933
合計		52,603,400	1,717,900	55,997,163	1,771,447

(注1) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

(注2) リスク・ウェイトは、持株自己資本比率告示で定めるものです。

(注3) ルック・スルー方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第2項に規定されるものです。

(注4) マンドート方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第6項に規定されるものです。

(注5) 蓋然性方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第9項に規定されるものです。

(注6) フォールバック方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第10項に規定されるものです。

## 10. 金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△ EVE		△ NII	
		2021年度末 (2022年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
1	上方パラレルシフト	1,053,364	567,767	331,727	254,339
2	下方パラレルシフト	1,095,093	2,274,001	2,296	△ 4,553
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,095,093	2,274,001	331,727	254,339
		ホ		へ	
		2021年度末 (2022年3月31日)		2020年度末 (2021年3月31日)	
8	自己資本の額	10,864,556		11,042,663	

(注1) 経済価値及び金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

(注2) △EVE、△NII算出の主な前提は、以下のとおりです。

- ・流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っています。なお、金利改定の平均満期は3.7年、最長の金利改定満期は10年です。
- ・定額貯金については、内部モデルを用いて推定した将来キャッシュ・フローによる計測を行っています。
- ・複数の通貨の集計は、△EVEでは円、ドル、ユーロ、ポンド、豪ドルについては通貨ごとに算出された△EVEを各々異通貨間の相関を加味して集計しており、その他の通貨については通貨ごとに算出された△EVEのうち正となる通貨のみ単純合算して算出しています。△NIIでは通貨ごとに計測した△NIIを単純合算しています。
- ・スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

(注3) 計測した金利リスクに対し、自己資本の余裕を十分に確保していることを確認しています。

(注4) 重要性テストの適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(重要性テストに該当する場合の)監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。

(注5) 金利リスクについては、連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、自己資本の額を除いてゆうちょ銀行単体の計数を記載しています。

## 報酬等に関する開示事項

### 1.当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（平成24年(2012年)3月29日金融庁告示第21号）」に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（以下、合わせて「対象役職員」といいます。）の範囲については、以下のとおりであります。

#### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び執行役であります。なお、社外取締役を除いております。

#### ② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を開示の対象となる「対象従業員等」としております。

#### (ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、グループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には3事業子会社が該当します。

#### (イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、当社ではグループ共通の基準額を28百万円に設定しております。当該基準額は、当社及び株式会社ゆうちょ銀行の役員の過去3年間に於ける基本報酬額の平均（各年度中における期中就任者・期中退任者を除く。）をもとに設定し、グループ共通の基準額としておりますが、当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものではないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

#### (ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、日本郵政グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、主要な連結子法人等の役員及び取締役会決議に基づき部門等の業務の執行の権限を有する執行役員並びに株式会社ゆうちょ銀行のプロフェッショナル職(同社の市場部門において特に高度かつ専門的知識を用いて業務を遂行する職務を行うものとして、プロフェッショナル職給与規定に基づく業績連動型の報酬制度を適用する管理社員をいいます。以下同じ。)が該当します。

#### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

#### ① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社の役員の報酬体系、報酬等の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社の取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容を決定しております。報酬委員会は、会社法に

基づきその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針及び個人別の報酬等を定める権限を有しております。

#### ② 対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等に該当する主要な連結子法人等の役員の報酬等の決定については次のとおりです。

#### (ア)日本郵便株式会社

役員の報酬等については、株主総会において役員報酬の総額等を決定する仕組みとなっております。

株主総会で決議された取締役の報酬等の個人別の配分については、取締役会の決議に基づき決定しております。監査役の報酬等の個人別の配分については、監査役の協議により決定しております。

また、執行役員の報酬等については、取締役会の決議に基づき決定しております。

#### (イ)株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険

役員報酬体系、報酬等の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容を決定しております。報酬委員会は、会社法に基づきその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針及び個人別の報酬等を定める権限を有しております。

また、株式会社ゆうちょ銀行においては、プロフェッショナル職の報酬等について、業務推進部門から独立した人事部がプロフェッショナル職給与規程に基づく業績連動型の報酬制度を設計しております。この制度に基づく報酬は、同社の代表執行役社長等の執行役で構成される評価委員会において審議の上、決定しております。

#### (3) リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等は給与規程に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門等の長を最終決定者とする人事考課に基づき確定されることにより、営業推進部門から独立して報酬等の決定がなされております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門の各職責における目標に対する達成度及び職務行動を評価しており、リスク管理態勢や法令等遵守態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

#### (4) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

会社名	会議体の名称	開催回数 (2021年4月～2022年3月)
日本郵政株式会社	報酬委員会	5回
日本郵便株式会社	株主総会	0回
	取締役会	3回
	監査役会	1回
株式会社ゆうちょ銀行	報酬委員会	4回
	評価委員会	13回
株式会社かんぽ生命保険	報酬委員会	7回

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

### 2.当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

#### (1) 「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役の報酬等については、経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた報酬等とし、執行役の報酬等については、執行役としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案した報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等を基本報酬としております。

(2) 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社の対象従業員等の報酬決定において、取締役及び監査役の報酬等については、経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた報酬等とし、執行役及び執行役員の報酬等については、執行役又は執行役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案した報酬制度を設計しております。具体的な報酬制度といたしましては、報酬等を、基本報酬としております。

また、職員の報酬決定については、目標に対する達成度及び職務行動を反映するために人事考課に基づき決定されることになっており、具体的な職員報酬制度といたしましては、給与規程により定めております。

3.当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、報酬委員会において、報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めた上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、日本郵便株式会社の取締役及び監査役については、株主総会の決議に基づき決定され、執行役員については、取締役会の決議に基づき決定される仕組みとなっております。株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の役員については、報酬委員会において、報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めた上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みとなっております。株式会社ゆうちょ銀行のプロフェッショナル職の報酬等の決定に当たっては、評価委員会において、報酬決定の仕組みを審議の上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みとなっております。その他の職員の報酬等については、給与規程に基づき決定される仕組みとなっております。

なお、対象役員及び対象従業員等の報酬等について、人事考課の状況並びに支払額の妥当性を踏まえて、過度の成果主義にならない仕組みとなっております。

4.当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額(百万円)						退職慰労金	その他
		固定報酬の総額		変動報酬の総額					
		基本報酬	賞与	株式報酬					
対象役員 (除く社外役員)	41	1,140	908	908	232	-	232	-	0
対象従業員等	23	1,031	593	593	434	199	235	0	2

(注1)対象役員の報酬等には、主要な連結子会社等の役員としての報酬等を含めて記載しております。

(注2)株式報酬型ストックオプションは該当ありません。

(注3)取締役、監査役、執行役及び執行役員の退職慰労金制度を2013年6月に廃止しておりますので、退職慰労金は該当ありません。

5.当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

## 1 日本郵政グループ・プライバシーポリシー

日本郵政グループ（以下「当グループ」といいます。）は、お客さまに対して満足度の高いサービスを提供していく上で個人情報の適切な保護と取扱いが重要なテーマであると認識し、個人情報保護に関する基本方針（以下「プライバシーポリシー」といい、以下で定めるプライバシーポリシーを「本プライバシーポリシー」といいます。）を定め、これを実行いたします。

### （1）法令等の遵守

当グループは、個人情報を取り扱う際に、個人情報保護に関する諸法令、国が定める指針及び本プライバシーポリシーで定めた事項（以下「法令等」といいます。）を遵守いたします。

### （2）個人情報の利用目的

当グループは、個人情報について、その利用目的を特定し、利用目的の達成に必要な範囲を超えた取扱いをいたしません。

当グループ各社の個人情報の利用目的は、各社のWebサイト等に掲示する各社プライバシーポリシーにて公表いたします。

### （3）個人情報の取得

当グループは、適法かつ適正な手段により個人情報を取得いたします。

### （4）個人情報の安全管理措置

当グループは、取り扱う個人情報の漏えい、滅失またはき損等を防止するため、適切な安全管理措置を講じます。また、従業者や委託先等について適切に監督いたします。

### （5）個人情報の第三者への提供

当グループは、法令で定める場合を除き、あらかじめ本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者へ提供することはありません。

また、当グループは、お客さまの個人情報を共同利用させていただく場合には、法令で定める必要事項をあらかじめご通知、または公表させていただいたうえで実施いたします。

なお、特定個人情報については、上記にかかわらず、法令で定める場合を除き、第三者への提供及び共同利用を行いません。

### （6）開示請求等の手続

当グループは、法令等で定める保有個人データに関する利用目的の通知、開示、訂正または利用停止等のご請求があった場合には、誠実な対応に努めます。

なお、当グループ各社の手続きについては、各社のWebサイト等に掲示いたします。

### （7）お問い合わせ窓口

当グループは、前項のお客さまの保有個人データに関するご請求ならびにその他の個人情報の取扱いに関するご意見、ご要望及びお問い合わせなどについて専用窓口にて承ります。

### （8）継続的改善

当グループは、情報技術の発展や社会的要請の変化などを踏まえて、個人情報保護のための管理体制及び取り組みについて継続的に見直し、その改善に努めます。

## 2 日本郵政グループにおけるお客さまの個人データの共同利用について

日本郵政グループは、日本郵政（株）を株式会社として日本郵便（株）、（株）ゆうちょ銀行及び（株）かんぽ生命保険ならびにその他の子会社及び関連会社（以上を合わせて、以下「グループ各社」といいます。）により構成される企業グループです。

グループ各社がそれぞれの専門性を生かして質の高いサービスをご提供させていただくことにより、お客

さまに、より一層ご満足をご頂戴できるよう、努力してまいります。

そのため、日本郵政グループでは、グループ各社が直接または委託により行っている業務の遂行にあたって、下記の範囲内で必要な場合に限り、お客さまの個人データを共同利用させていただきたいと存じます。

なお、共同利用させていただくにあたっては、厳格な情報管理につとめてまいりますので、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

#### (1) 共同利用する個人データの項目

お名前、生年月日、ご住所、電話番号等のご連絡先、ご家族、ご職業及び個々のお取引に関する情報。ただし、郵便物及びその配達に関する情報ならびにセンシティブ情報を除く。

#### (2) 共同利用者の範囲

日本郵政グループ各社。ただし、法令等に基づく日本郵政(株)の連結決算及び持分法適用の対象会社で、下記の会社に限ります。

日本郵政(株)、日本郵便(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険

#### (3) 利用目的

- ①各種サービスに関するご案内、研究及び開発のため
- ②各種サービスのご提供に際しての判断のため
- ③各種リスクの把握及び管理など、グループとしての経営管理業務の適切な遂行のため

#### (4) 個人データの管理について、責任を有する者の名称 日本郵政(株)

## 資料編 | 8. グループの調達活動に関する考え方

日本郵政グループは、以下の考え方に沿って調達活動を実施します。

### 日本郵政グループの調達活動に関する考え方

#### (1) オープンで公平・適正な調達

- ・幅広く門戸を開放し、お取引先さまに公平に参入の機会を提供します。
- ・お取引先さまの選定は、品質、価格、納期、技術、経営状況などを総合的かつ適正に評価した上で決定します。

#### (2) 法令・社会規範の遵守

- ・関連するすべての法令や社会規範を遵守し、誠実な調達活動を実施します。
- ・調達活動において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断します。

#### (3) 環境への配慮

- ・地球及び地域の環境保全や資源の有効活用に配慮した調達活動を実施します。

#### (4) 信頼関係の構築

- ・お取引先さまとの良好なコミュニケーションにより、強い信頼関係を築き、共に発展することを目指します。
- ・調達活動を通じて知り得たお取引先さまの情報を適切に管理します。

#### (5) お取引先さまへのお願い

(国連グローバル・コンパクトの遵守)

- ・当グループは、国連グローバル・コンパクトに定める4分野(人権、労働、環境、腐敗防止)10原則を支持し、CSR調達活動に取り組んでいます。お取引先さまにもご理解の上、積極的なご協力をお願いいたします。

## 資料編 | 9. 日本郵政グループにおける利益相反管理方針

日本郵政グループ(以下「当グループ」といいます。)は、利益相反のおそれのある取引によりお客さまの利益が不当に害されることのないよう、法令及び社内規程等に基づき適正に業務を遂行いたします。

- 1 当グループにおける利益相反の管理対象となる会社の代表例は、以下のとおりです(以下これらの会社を総称して「グループ会社」といいます。)
  - ・ (株)ゆうちょ銀行
  - ・ (株)かんぽ生命保険
  - ・ 日本郵便(株)
- 2 当グループは、以下に定める取引を対象に利益相反の管理を行います。
  - (1)次に掲げる取引のうち、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引
    - ・ グループ会社が契約等に基づく関係を有するお客さまと行う取引
    - ・ グループ会社が契約等に基づく関係を有するお客さまと対立又は競合する相手と行う取引
    - ・ グループ会社が契約等に基づく関係を有するお客さまから得た情報を不当に利用して行う取引

(2)上記のほか利益相反によりお客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引

- 3 当グループは、利益相反の管理対象取引について、次に掲げる方法その他の方法を選択又は組み合わせることにより管理します。
  - (1)対象取引を行う部門とお客さまとの取引を行う部門を分離する方法
  - (2)対象取引又はお客さまとの取引の条件又は方法を変更する方法
  - (3)対象取引又はお客さまとの取引を中止する方法
  - (4)対象取引に伴い、お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、お客さまに適切に開示する方法
- 4 当グループは、営業部門から独立した利益相反管理統括部署を設置して、対象取引の特定及び利益相反の管理を適切に行います。また、当グループは、利益相反の管理について定められた法令及び社内規程等を遵守するため、役員及び職員に教育・研修等を行います。
- 5 当グループは、利益相反の管理態勢について継続的に見直し、その改善に努めます。

## 資料編 | 10. 反社会的勢力との関係遮断に関する経営トップの宣言

日本郵政グループは、反社会的勢力との関係を遮断し被害を防止するため、内部統制システムの構築に係る基本方針に則り、以下のことを宣言します。

- 1 組織としての対応  
当グループは、その社会的責任を強く認識するとともに、コンプライアンス経営を徹底するため、組織全体として反社会的勢力との関係を遮断するための体制を整備する。
- 2 取引を含めた一切の関係遮断  
当グループは、反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係を持たない。
- 3 有事における民事と刑事の法的対応、裏取引の禁止  
当グループは、反社会的勢力による不当要求を断固として拒絶し、民事、刑事の両面から法的対応を行う。不当要求が当グループの不祥事を理由とする場合であっても、裏取引を絶対に行わない。
- 4 外部専門機関との連携  
当グループは、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から外部専門機関と緊密な連携関係を構築し、不当要求に対応する社員の安全を確保する。
- 5 資金提供の禁止  
当グループは、反社会的勢力への資金提供を絶対に行わない。

## 資料編 | 11. 日本郵政グループ 情報セキュリティ宣言

日本郵政グループの日本郵政(株)、日本郵便(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険が提供する各種サービスは、多くのお客さまにご利用いただいております。わたしたちがお取り扱いさせていただいているお客さまに関する情報は、厳重な管理・対応が要求され、また、ご利用いただくサービスは、安全なものではないものと考えています。

お客さまに安心してサービスをご利用いただくために、わたしたちは、情報セキュリティの重要性を認識し、情報セキュリティに配慮した行動に努めます。このためには、不正な侵入による情報の流出、紛失、事故・災害によるサービスの中断などからお客さまの大切な情報を守り、安全に管理するために、以下の事項に取り組んでまいります。

- 1 わたしたちは、情報セキュリティを推進していくために、グループ各社が情報セキュリティ規程を定め、それを遵守してまいります。
- 2 わたしたちは、継続的な情報セキュリティ教育により、常に情報セキュリティに関する重要性を認識し、意識向上に努めます。
- 3 わたしたちは、情報セキュリティを維持向上させるために、継続的に点検を実施して、見直し、改善を続けます。

## 資料編 | 12. 日本郵政グループ サイバーセキュリティ経営宣言

日本郵政グループ(※)は、サイバーセキュリティ対策を経営の重要課題として認識し、「日本郵政グループサイバーセキュリティ経営宣言」(以下「本宣言」)を策定しました。

本宣言のもと、深刻化・巧妙化するサイバー脅威に対し、経営主導によるサイバーセキュリティ対策の強化をより一層推進し、安全・安心なサービスの提供に努めてまいります。

(※)日本郵政グループとは、日本郵政(株)、日本郵便(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険を指します。

### 1. 経営課題としての認識

日本郵政グループはサイバーセキュリティの重要性を認識し、サイバー攻撃等に関するリスクを経営の重要課題として位置づけ、経営者主導でリスク対策を推進します。

### 2. 対応方針の策定と意思表示

サイバーセキュリティ対策の機能(特定・防御・検知・対応・復旧)を環境の変化に応じ見直した上で、サイバーセキュリティリスク発生時からの早期回復に向けたBCP(事業継続計画)の策定を行います。

経営者が率先して社内外のステークホルダーに意思表示を行うとともに、認識するリスクとそれに応じた

取り組みを各種報告書に自主的に記載するなど開示に努めます。

### 3. 管理体制の構築

サイバー攻撃に備えて平時及び緊急時に活動を行う対応組織を設置し、サイバー攻撃に関する監視・検知・情報収集・分析・対応・復旧を行うとともに、定期的な演習・訓練を実施し、サイバーセキュリティ態勢の高度化に努めます。

サイバーセキュリティ向上のため、経営・管理者・従業員の各層に対して必要な教育を行います。

委託先等関係先を含めたセキュリティ対策に努めます。

4. 安心して利用できるシステムやサービスの継続提供  
サイバーセキュリティ対策を維持・向上させるために、継続的に点検を実施して、改善を実施します。

### 5. 外部機関との連携

総務省、金融庁、内閣サイバーセキュリティセンター、情報処理推進機構、警察等の関係省庁等に適時適切な連携を行うと共に、JPCERT/CC等を通して積極的に情報交換を行い、社会全体のサイバーセキュリティ対策の向上に貢献します。

## 資料編 | 13. ディスクロージャーポリシー

### (基本方針)

日本郵政グループ行動憲章においては、透明性の高い業務運営と公正な開示を通じて、企業としての説明責任を果たし、信頼を確保することを定めています。当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主、投資家等の皆さまに対して、正確かつ公平に、情報を開示するとともに、建設的な対話に努め、対話を通じていただいたご要望等を経営陣が共有します。

### (情報開示の基準)

当社は、金融商品取引法その他の関係法令及び東京証券取引所が定める有価証券上場規程等を遵守し、当社グループに係る重要情報等を適切に管理し、開示を迅速に行います。

また、これら法令及び規則等による情報開示にとどまらず、当社グループに対する理解を深めていただくことに資すると考えられる情報を投資家説明会等を通じて自発的に開示するよう努めます。

### (社内体制の整備)

当社は、IR活動に関する社内体制の整備等を統括する執行役として経営企画部担当執行役を指定の上、各部門が有機的に連携し、適切な情報開示を行うことが可能となるよう社内体制の整備・充実に努めます。また、

情報開示委員会を設置し、情報開示に関する審議等を行います。

### (情報開示の方法)

当社は、金融商品取引法その他の関係法令及び東京証券取引所が定める有価証券上場規程等に基づく開示については、金融庁が運営する「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム (EDINET)」、東京証券取引所が運営する「適時開示情報伝達システム (TDnet)」、当社Webサイト等定められた手段を通じて行います。

前記の方法により開示した情報以外の情報の開示については、当社Webサイトに掲載すること等により行います。

### (将来の見通しについて)

当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれていることがあります。この事項については、開示の時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予想を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確定性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢等の変化により、開示情報に含まれる将来の見通しと異なる可能性があります。



銀行法施行規則 第34条の26、平成26年金融庁告示 第7号 第15条、  
平成24年金融庁告示 第21号に基づく開示項目と掲載ページ

銀行法施行規則 第34条の26

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 経営の組織(銀行持株会社の子会社等(法第52条の25に規定する子会社等(法第52条の29第1項 前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。))をいう。以下この項において同じ。)の経営管理に係る体制を含む。)	44 ~ 84、92 ~ 94
ロ 資本金及び発行済株式の総数	92
ハ 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	
(2) 各株主の持株数	92
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
ニ 取締役及び監査役(監査等委員会設置会社にあつては取締役、指名委員会等設置会社にあつては取締役及び執行役)の氏名及び役職名	93
ホ 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称	-
ヘ 会計監査人の氏名又は名称	108
2. 銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
イ 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	38 ~ 39、40 ~ 42、94、99、102、105
ロ 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	
(3) 資本金又は出資金	
(4) 事業の内容	95 ~ 96
(5) 設立年月日	
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	
3. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	40 ~ 42
ロ 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	
(4) 包括利益	106 ~ 107
(5) 純資産額	
(6) 総資産額	
(7) 連結自己資本比率	
4. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	108 ~ 111
ロ 銀行持株会社及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
(2) 危険債権	
(3) 三月以上延滞債権	113
(4) 貸出条件緩和債権	
(5) 正常債権	
ハ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	119 ~ 131
ニ 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(ハに掲げる事項を除く)	-
ホ 銀行持株会社及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	115 ~ 118
ヘ 法第52条の28第1項の規定により作成した書面(同条第2項の規定により作成された電磁的記録を含む。)について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	108

ト 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	108
チ 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
5. 報酬等(報酬、賞与その他の職務執行の対価として銀行持株会社若しくはその子会社等から受ける財産上の利益又は労働基準法第11条に規定する賃金をいう。)に関する事項であって、銀行持株会社及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	132 ~ 133
6. 事業年度の末日(中間説明書類にあつては、中間事業年度の末日)において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下この号において「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	—

第2項 自己資本の構成に関する開示事項	119～131
<b>第3項 定性的な開示事項</b>	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
イ 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	121
ロ 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	121
ハ 持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	121
ニ 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	121
ホ 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	121
2. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第14条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要	121
3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	121
4. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	121
ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。)	122
(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	
ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
(1) 使用する内部格付手法の種類	
(2) 内部格付制度の概要	
(3) 次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要((vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権及び適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する。)	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	
(iv) 株式等エクスポージャー(株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る。)	
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー	
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vii) その他リテール向けエクスポージャー	
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	122
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	122
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要	122
ロ 持株自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号まで(持株自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	122
ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	123
ニ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	123
ホ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	123
ヘ 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	123
ト 持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	123
チ 証券化取引に関する会計方針	123
リ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。)	123
ヌ 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—
ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—

8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(持株自己資本比率告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。)	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	—
ロ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称(複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する。)	—
ハ 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	—
ニ 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明	—
ホ 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
ヘ 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
ト マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	—
9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	123
ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称(部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。)	123
ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
(1)当該手法の概要	—
(2)保険によるリスク削減の有無(保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む。)	—
10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	123
11. 金利リスクに関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	123
ロ 持株会社グループが内部管理上使用した金利リスク算定手法の概要	123

第4項 定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	124
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額(口及びハの額を除く。)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	124
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	-
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	
(3) 証券化エクスポージャー	125
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	-
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	
ハ リスク・ウェイトのみなし計算(持株自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。次号及び第9号において同じ。)又は信用リスク・アセットのみなし計算(持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。次号及び第9号において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	-
(1) 持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	
(2) 持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	
(3) 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-
(4) 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	
(5) 持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
(1) 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引の категорияごと)に開示することを要する。)	125
(2) 内部モデル方式	
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
(1) 基礎的手法	125
(2) 粗利益配分手法	-
(3) 先進的計測手法	
ヘ 連結総所要自己資本額(持株自己資本比率告示第14条の算式の分母の額に4パーセントを乗じた額をいう。第17条第1項第3号において同じ。)	-
3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	125～128
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
(1) 地域別	125
(2) 業種別又は取引相手の別	
(3) 残存期間別	126

ハ	三月上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
	(1) 地域別	127
	(2) 業種別又は取引相手の別	
ニ	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	
	(1) 地域別	127
	(2) 業種別又は取引相手の別	
ホ	業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	127
ヘ	標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号、第226条（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	128
ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	—
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）	
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	
	(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	—
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー次のいずれかの事項	
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	—
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	—
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	
	(1) 適格金融資産担保	128
	(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—
ロ	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	128
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ	与信相当額の算出に用いる方式	129
ロ	グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	129
ハ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	129
ニ	ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	129
ホ	担保の種類別の額	129
ヘ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	129

ト	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	129
チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	129
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ	持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
	(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
	(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	
	(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	—
	(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(9) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
	(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額	
	(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額	
	(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
ロ	持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(3) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	129～130
	(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	

ハ	持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
	(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な原資産の種類別の内訳	
	(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	—
	(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(9) 持株自己資本比率告示第280条の2第2項の規定において読み替えて準用する第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
	(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額	
	(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額	
ニ	持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	—
	(4) 持株自己資本比率告示第280条の2第2項の規定において読み替えて準用する第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
7.	マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る。)	
イ	期末のバリュアット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュアット・リスクの最高、平均及び最低の値	—
ロ	期末のストレス・バリュアット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュアット・リスクの最高、平均及び最低の値	—
ハ	期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
ニ	バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュアット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	—
8.	出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ	連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	
	(1) 上場株式等エクスポージャー	
	(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	130
ロ	出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	130
ハ	連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	130
ニ	連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	131
ホ	株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	—



9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	131
イ 持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	
ロ 持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	131
ハ 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	131
ニ 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	131
ホ 持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—
10. 金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	131

銀行持株会社等の報酬等に関する開示事項

1. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務に関する事項	132
2. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	132
3. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項	133
4. 対象役員及び対象従業員等の報酬等と業績の連動に関する事項	133
5. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	133
6. 前各号に掲げるもののほか、報酬等の体系に関し参考となるべき事項	133